

令和 5 年 度

藤 枝 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

(病院事業会計・水道事業会計・下水道事業会計)

藤 枝 市 監 査 委 員



藤 監 第 4 3 号

令和 6 年 8 月 2 0 日

藤枝市長 北 村 正 平 様

藤枝市監査委員 鈴 木 正 和

藤枝市監査委員 増 田 克 彦

令和 5 年度藤枝市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 5 年度藤枝市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計）の決算を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

第1 審査の対象	1
第2 審査の要領	1
第3 審査の結果	1
病院事業会計	
第1 業務の執行状況	2
第2 予算の執行状況	7
第3 経営収支の状況（損益計算書）	1 3
第4 財政状態（貸借対照表）	1 4
第5 むすび	1 8
付表	2 1
水道事業会計	
第1 業務の執行状況	3 0
第2 予算の執行状況	3 3
第3 経営収支の状況（損益計算書）	3 7
第4 財政状態（貸借対照表）	4 0
第5 むすび	4 4
付表	4 6
下水道事業会計	
第1 業務の執行状況	5 5
第2 予算の執行状況	5 9
第3 経営収支の状況（損益計算書）	6 2
第4 財政状態（貸借対照表）	6 3
第5 むすび	6 6
付表	6 8

令和５年度 藤枝市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計）
決算審査意見

第１ 審 査 の 対 象

- １ 令和５年度 病院事業会計
- ２ 令和５年度 水道事業会計
- ３ 令和５年度 下水道事業会計

第２ 審 査 の 要 領

１ 期間

令和６年６月３日から令和６年８月１９日まで

２ 主眼及び方法

審査に付された令和５年度病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計にかかる決算書及び附属書類が地方公営企業法及び諸規程に準拠して作成され、その会計処理が適正に行われているか検証するとともに、関係者から説明を聴取し、収入支出事務の適法性、的確性及び予算が適正かつ効率的に執行されているか、企業の経済性が発揮されているかに主眼をおき藤枝市監査基準に基づき審査を実施した。

第３ 審 査 の 結 果

３事業とも決算書類及び附属書類は法令に準拠して作成され、その会計処理は妥当であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見は後述のとおりである。

（注）本書に用いる表示方法は次による。

- (1) 金額は「千円単位」で表示し、単位未満は「四捨五入」した。
- (2) 率は、小数点以下第２位を「四捨五入」した。ただし、99.95%～99.99%は99.9%とした。
- (3) △印は「減」または「赤字」を示す。
- (4) 単位未満の数値を四捨五入したため、合計数または差引数が一致しない場合がある。
- (5) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」、「0.0」と表示した。
- (6) 「－」は該当数値がないものを示す。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

第 1 業務の執行状況

1 患者数等の状況

(1) 年間延べ患者数の状況は、1 表の 1 のとおりである。

1 表の 1

区 分	5 年度		4 年度		比 較 増 減			
	入院	外来	入院	外来	入院	外来	計	増減率
内 科	人 106	人 2,013	人 107	人 2,119	人 △1	人 △106	人 △107	% △4.8
血 液 内 科	-	2,371	-	2,298	0	73	73	3.2
リウマチ科	2,602	15,462	2,860	14,377	△258	1,085	827	4.8
腎 臓 内 科	4,432	11,884	4,728	11,573	△296	311	15	0.1
呼吸器内科	18,250	22,298	19,921	21,162	△1,671	1,136	△535	△1.3
消化器内科	18,256	32,498	20,691	32,539	△2,435	△41	△2,476	△4.7
循環器内科	11,400	14,828	12,409	15,957	△1,009	△1,129	△2,138	△7.5
脳神経内科	-	1,749	101	2,373	△101	△624	△725	△29.3
精 神 科	-	7,699	-	7,987	0	△288	△288	△3.6
心 療 内 科	400	-	355	-	45	0	45	12.7
糖尿病・内分泌内科	2,043	9,686	2,401	8,383	△358	1,303	945	8.8
小 児 科	3,803	10,151	3,708	9,748	95	403	498	3.7
外 科	15,059	24,476	13,593	25,073	1,466	△597	869	2.2
脳神経外科	12,492	3,183	9,380	3,063	3,112	120	3,232	26.0
呼吸器外科	3,495	4,190	3,344	3,859	151	331	482	6.7
心臓血管外科	2,354	2,527	2,525	2,509	△171	18	△153	△3.0
整 形 外 科	20,934	17,964	25,078	21,377	△4,144	△3,413	△7,557	△16.3
形 成 外 科	5,723	6,957	4,078	6,007	1,645	950	2,595	25.7
皮 膚 科	1,927	10,347	1,748	9,887	179	460	639	5.5
泌 尿 器 科	4,915	9,934	4,265	8,175	650	1,759	2,409	19.4
産 婦 人 科	6,250	6,460	5,135	6,035	1,115	425	1,540	13.8
耳鼻咽喉科	2,708	5,758	2,558	5,239	150	519	669	8.6
眼 科	2,974	18,827	2,746	18,031	228	796	1,024	4.9
歯科口腔外科	1,843	12,326	1,883	11,048	△40	1,278	1,238	9.6
麻 酔 科	-	521	-	500	0	21	21	4.2
放 射 線 科	81	9,458	-	9,289	81	169	250	2.7
救 急 科	9,841	6,920	10,061	6,749	△220	171	△49	△0.3
緩和ケア科	-	314	-	400	0	△86	△86	△21.5

区 分	5 年度		4 年度		比 較 増 減			
	入院	外来	入院	外来	入院	外来	計	増減率
リハビリテーション科	-	808	-	674	0	134	134	19.9
合 計	151,888	271,609	153,675	266,431	△1,787	5,178	3,391	0.8

ア 患者数は、入院 151,888 人、外来 271,609 人、合計 423,497 人で、予算予定患者数に対し、入院では 12,812 人（7.8％）下回っており、外来では 1,879 人（0.7％）上回っている。

イ 患者数を前年度と比べると入院では 1,787 人（1.2％）減少しており、外来では 5,178 人（1.9％）増加している。入院外来の合計で増加した診療科は 19 科で、増加の大きい診療科は、脳神経外科 3,232 人（26.0％）、形成外科 2,595 人（25.7％）、泌尿器科 2,409 人（19.4％）、産婦人科 1,540 人（13.3％）、歯科口腔外科 1,238 人（9.6％）となっており、減少した診療科は 10 科で、減少の大きい診療科は、整形外科 7,557 人（16.3％）、消化器内科 2,476 人（4.7％）、循環器内科 2,138 人（7.5％）となっている。

ウ 1 日平均患者数は、入院は 415.0 人で前年度に比べ 6.0 人減少し、外来は 1,117.7 人で前年度に比べ 21.3 人増加している。

(2) 病床利用の状況は、1 表の 2 のとおりである。

1 表の 2

区分	5 年度		4 年度		増減		診療科等
	延患者数	利用率	延患者数	利用率	延患者数	利用率	
8 階 A (41 床)	人 -	% -	人 -	% -	人 -	% -	外科、消化器内科、 形成外科 令和 2 年 9 月から閉鎖中
8 階 B (46 床)	15,566	92.5	15,278	91.0	288	1.5	脳神経内科、脳神経外科、整形外科、皮膚科
7 階 A (43 床)	12,073	76.7	15,124	96.4	△3,051	△19.7	呼吸器内科、耳鼻咽喉科、眼科
7 階 B (54 床)	16,906	85.5	17,110	86.8	△204	△1.3	泌尿器科、呼吸器外科、呼吸器内科、整形外科
6 階 A (52 床)	16,597	87.2	16,400	86.4	197	0.8	外科、消化器内科
6 階 B (54 床)	17,501	88.5	17,890	90.8	△389	△2.3	消化器内科、外科
5 階 A (13 床)	-	-	-	-	-	-	平成 21 年 11 月から閉鎖中
5 階 B (54 床)	18,411	93.2	18,511	93.9	△100	△0.7	整形外科

区分	5 年度		4 年度		増減		診療科等
	延患者数	利用率	延患者数	利用率	延患者数	利用率	
4 階 A (40 床)	9,245	63.1	8,992	61.6	253	1.5	産婦人科
4 階 B (34 床)	4,473	35.9	4,523	36.4	△50	△0.5	小児科、眼科
4 階 B (6 床)	1,196	54.5	1,229	56.1	△33	△1.6	NICU
3 階 A (48 床)	16,800	95.6	16,378	93.5	422	2.1	内科、リウマチ科、心療内科、呼吸器内科、腎臓内科、歯科口腔外科、糖尿病・内分泌内科
3 階 B (51 床)	16,923	90.7	16,870	90.6	53	0.1	循環器内科、心臓血管外科、救急科
2 階 (8 床)	2,259	77.2	2,258	77.3	1	△0.1	ICU・CCU
救急 (20 床)	3,938	53.8	3,112	42.6	826	11.2	救急科
合 計 (564 床)	151,888	73.6	153,675	74.7	△1,787	0.6	

- ア 15 病棟のうち、病床利用率が前年度に比べ増加したのは 6 病棟で、増加の大きい病棟は、救急病棟の 11.2 ポイント、3 階 A 病棟の 2.1 ポイントである。また、減少の大きい病棟は、7 階 A 病棟の 19.7 ポイント、6 階 B 病棟の 2.3 ポイントである。
- イ 病床利用率の最も高い病棟は、3 階 A 病棟の 95.6%（前年度 93.5%）で、最も低い病棟は、4 階 B 病棟の 35.9%（前年度 36.4%）である。
- ウ 全体の病床利用率は、前年度 74.7%に比べ 1.1 ポイント下回る 73.6%であり、延患者数は前年度より 1,787 人減少している。

(3) 医師、看護師等職員の最近3か年の状況は、2表のとおりである。

2表

(年度末現在)

区 分	5 年度	増 減	4 年度	増 減	3 年度
		(5 - 4)		(4 - 3)	
	人	人	人	人	人
医 師	124 (47)	△4 (4)	128 (43)	3 (3)	125 (40)
医 療 技 術 員	167 (21)	9 (-)	158 (21)	5 (4)	153 (17)
看 護 師	557 (57)	10 (2)	547 (55)	△3 (△1)	550 (56)
看 護 助 手	5 (66)	△1 (△7)	6 (73)	△4 (5)	10 (68)
事 務 職 員	62 (126)	3 (8)	59 (118)	△2 (4)	61 (114)
その他の職員	17 (49)	△1 (5)	18 (44)	- (1)	18 (43)
計	932 (366)	16 (12)	916 (354)	△1 (16)	917 (338)

(注1) () 内は会計年度任用職員数で外数である。

(注2) 医療技術員は薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、管理栄養士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、歯科衛生士、視能訓練士及び臨床心理士である。

ア 年度末の職員数は、会計年度任用職員を含め 1,298 人で前年度に比べ 28 人の増員である。

(ア) 正規職員は、医師 4 人、看護助手 1 人、その他の職員 1 人が減員、医療技術員 9 人、看護師 10 人、事務職員 3 人が増員となり、全体では前年度に比べ 16 人の増員である。

(イ) 会計年度任用職員は、看護助手 7 人が減員、医師 4 人、看護師 2 人、事務職員 8 人、その他の職員 5 人が増員となり、全体では前年度に比べ 12 人の増員である。

- (4) 1日平均患者数、医師、看護部門職員1人1日当たりの患者数は、3表のとおりである。

3表

区 分		5年度	4年度	比較増減
1日平均患者数	入 院	人 415.0	人 421.0	人 △6.0
	外 来	1,117.7	1,096.4	21.3
医師1人（研修医含む） 1日当たり患者数	入 院	2.6	3.3	△0.7
	外 来	4.6	5.6	△1.0
看護部門職員1人 （看護助手含む） 1日当たり患者数	入 院	0.6	0.6	－
	外 来	1.1	1.1	－

（注1） 1日平均患者数＝延患者数／診療日数（4年度：入院365日、外来243日）

（5年度：入院366日、外来243日）

（注2） 医師1人1日当たり患者数＝延患者数／延医師数（58,652人）

（注3） 看護部門職員1人1日当たり患者数＝延患者数／延看護部門職員数

（249,878人）

ア 1日平均患者数は、前年度に比べ入院は6.0人（1.4％）減少し、外来は21.3人（1.9％）増加している。

イ 医師1人1日当たり患者数は、前年度に比べ入院は0.7人（21.2％）、外来は1.0人（17.9％）それぞれ減少している。

2 建設改良事業の状況

(1) 建設及び改良工事の状況

100万円以上の建設及び改良工事は、本館病棟B棟屋上防水・外壁改修工事等で、計2億3,536万7千円が支出されている。

(2) 器械備品の整備状況

医療器械は、新電子カルテシステム導入等22億1,989万4千円、計84品目を購入した。そのうち100万円以上のものは55品である。

器具備品は、公用車等761万7千円、計8品目を取得した。そのうち100万円以上のものは2品である。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、4表のとおりである。

4表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
			%	
病 院 事 業 収 益	21,880,000	21,491,518	98.2	22,551,088
医 業 収 益	19,907,300	19,475,319	97.8	18,910,116
医 業 外 収 益	1,467,700	1,510,908	102.9	2,780,310
特 別 利 益	505,000	505,292	100.1	860,662

ア 病院事業収益は 214 億 9,151 万 8 千円（税込み）で、予算額に対する執行率は 98.2%となっており、予算額を 3 億 8,848 万 2 千円（1.8%）下回っている。

イ 医業収益は、入院収益 110 億 80 万 1 千円（税抜き、以下同様とする。）、外来収益 74 億 4,093 万 9 千円、負担金 6 億 4,890 万円及びその他医業収益 3 億 5,090 万 4 千円で、前年度に比べ全体で 5 億 6,240 万 3 千円（3.0%）増加している。この主な要因は、入院収益が 2 億 9,132 万 3 千円（2.7%）、外来収益が 2 億 6,783 万 1 千円（3.7%）増加したためである。

診療収益が前年度に比べ増額となった主な理由は、入院患者数が 1,787 人（1.2%）減少したものの、入院の一人一日平均料金収入が 2,738 円（3.9%）増加したほか、外来患者数が 5,178 人（1.9%）、外来の一人一日平均料金収入 473 円（1.8%）がそれぞれ増加したためである。

ウ 医業外収益は、補助金 6 億 6,244 万 3 千円、負担金 6 億 8,000 万円、長期前受金戻入 8,537 万 7 千円及びその他医業外収益 6,162 万円が主なもので、前年度に比べ全体で 12 億 6,957 万 8 千円（45.8%）減少している。これは主に、補助金 12 億 7,004 万 3 千円（65.7%）が減少したためである。

エ 特別利益は、過年度損益修正益 5 億 529 万 2 千円で、前年度に比べ 3 億 5,537 万円（41.3%）減少している。

(2) 医業収益のうち、入院・外来の診療行為別収益の比較は、5表のとおりである。

5表

(単位 千円・税抜き)

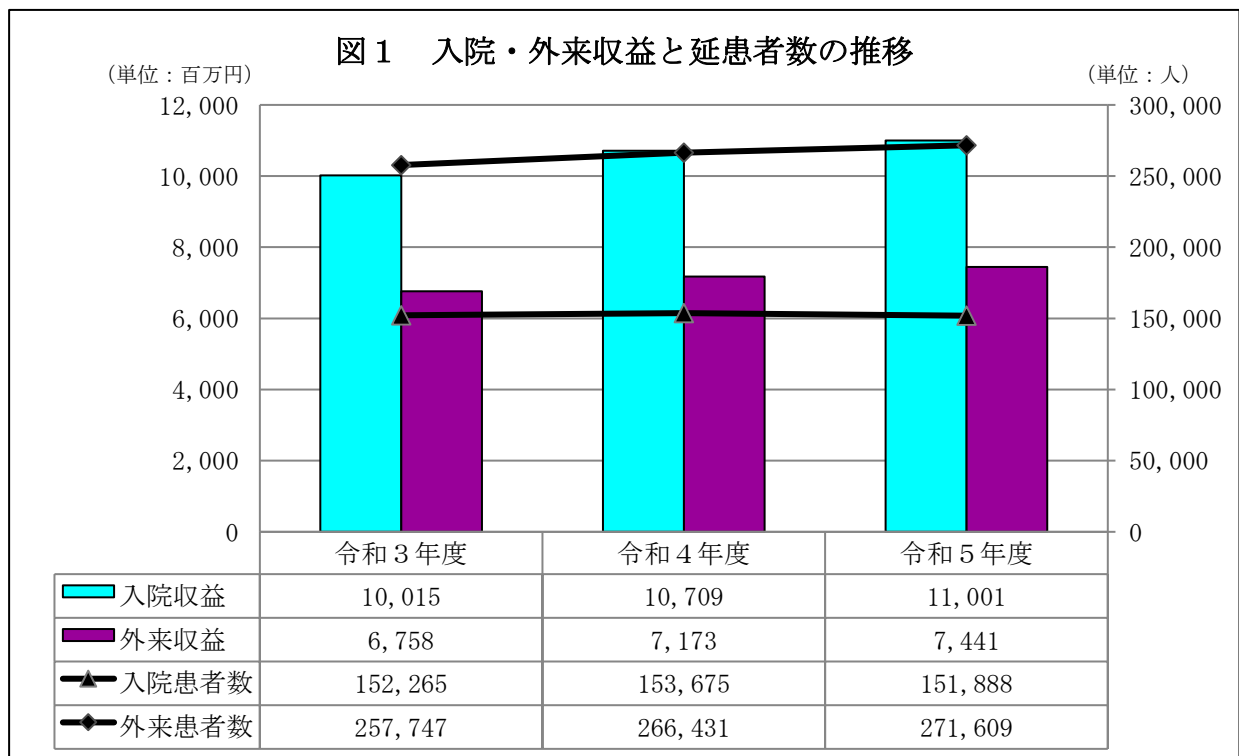
	区 分	5 年度	構成比	4 年度	構成比	比較増減	増減率
		金 額 A		金 額 B		A - B	
入院 収益	投 薬 料	65,436	0.6	57,085	0.5	8,352	14.6
	注 射 料	243,257	2.2	222,641	2.1	20,616	9.3
	検 査 料	145,692	1.3	167,957	1.6	△22,266	△13.3
	画像診断料	85,840	0.8	106,794	1.0	△20,955	△19.6
	処置手術料	2,953,745	26.9	2,754,635	25.7	199,110	7.2
	理学療法等	224,469	2.0	222,071	2.1	2,398	1.1
	入 院 料	6,897,826	62.7	6,790,796	63.4	107,031	1.6
	食 事 料	239,819	2.2	238,934	2.2	885	0.4
	そ の 他	144,718	1.3	148,566	1.4	△3,848	△2.6
	小計①	11,000,801	100.0	10,709,478	100.0	291,323	2.7
外来 収益	初 診 料	83,175	1.1	80,937	1.1	2,239	2.8
	再 診 料	163,013	2.2	159,224	2.2	3,789	2.4
	指 導 料	1,332,286	17.9	1,262,635	17.6	69,652	5.5
	投 薬 料	1,145,848	15.4	1,121,790	15.6	24,058	2.1
	注 射 料	2,165,883	29.1	2,031,284	28.3	134,599	6.6
	検 査 料	1,238,034	16.7	1,221,316	17.0	16,718	1.4
	画像診断料	909,699	12.2	885,206	12.4	24,493	2.8
	処置手術料	354,892	4.8	357,534	5.0	△2,641	△0.7
	理学療法等	47,143	0.6	46,706	0.7	437	0.9
	そ の 他	966	0.0	6,478	0.1	△5,512	△85.1
	小計②	7,440,939	100.0	7,173,108	100.0	267,831	3.7
合計①+②		18,441,740	-	17,882,586	-	-	3.1

ア 入院収益は110億80万1千円で、前年度の107億947万8千円に比べ2億9,132万3千円(2.7%)増加している。これは主に、処置手術料1億9,911万円(7.2%)、入院料1億703万1千円(1.6%)、注射料2,061万6千円(9.3%)、投薬料835万1千円、理学療法等239万8千円(1.1%)がそれぞれ増加したためである。

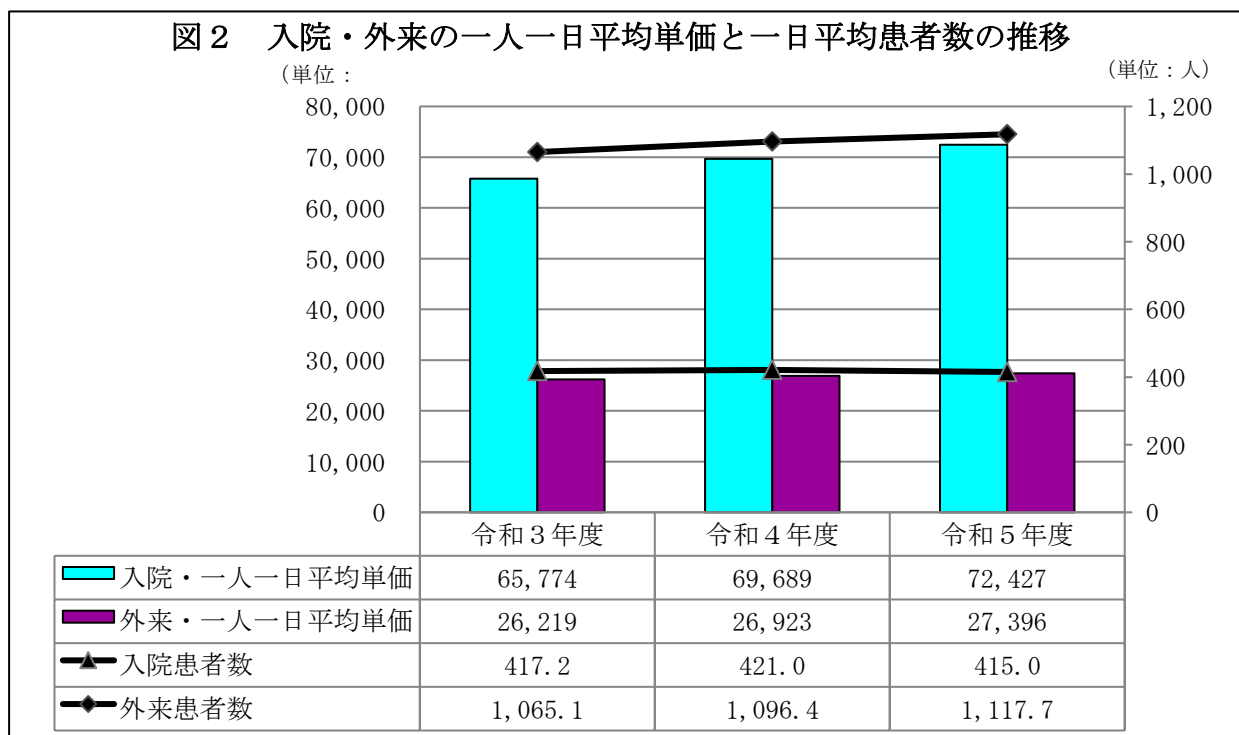
イ 外来収益は74億4,093万9千円で、前年度の71億7,310万8千円に比べ2億6,783万1千円(3.7%)増加している。これは主に、注射料1億3,459万9千円(6.6%)、指導料6,965万2千円(5.5%)、画像診断料2,449万3千円(2.8%)、

投薬料 2,405 万 8 千円 (2.1%)、検査料 1,671 万 8 千円 (1.4%) がそれぞれ増加したためである。

ウ 入院・外来収益と延患者数の推移は、図 1 のとおりである。



エ 入院・外来の一人一日平均単価と一日平均患者数の推移は、図 2 のとおりである。



(3) 収益的支出の執行状況は、6表のとおりである。

6表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
			%	
病院事業費用	21,844,000	21,054,592	96.4	19,943,917
医 業 費 用	21,430,400	20,718,224	96.7	19,614,823
医 業 外 費 用	339,500	282,396	83.2	329,093
特 別 損 失	54,100	53,972	99.8	-
予 備 費	20,000	-	-	-

ア 病院事業費用は 210 億 5,459 万 2 千円（税込み）で、予算額に対する執行率は 96.4%となっており、予算額を 7 億 8,940 万 8 千円（3.6%）下回っている。

イ 医業費用（税抜き、以下同様とする。）の主な執行状況は、次のとおりである。

(ア) 給与費は 105 億 7,383 万円で、前年度の 100 億 3,506 万 6 千円に比べ 5 億 3,876 万 4 千円（5.4%）増加している。これは主に、手当等 1 億 3,892 万 4 千円（4.3%）、給料 1 億 2,305 万 6 千円（2.9%）、退職給付費 8,800 万円（56.4%）、法定福利費 6,093 万 5 千円（4.5%）がそれぞれ増加したためである。

なお、給与費が医業費用に占める比率は 52.2%で、前年度 52.3%に比べ 0.1 ポイント下回っており、また、医業収益に対する給与費の比率は 54.4%で、前年度 53.2%に比べ 1.2 ポイント上回っている。

(イ) 材料費は 60 億 9,089 万 1 千円で、前年度の 56 億 7,681 万 1 千円に比べ 4 億 1,408 万円（7.3%）増加している。これは主に、薬品費 2 億 4,342 万 4 千円（6.1%）、診療材料費 1 億 6,212 万 9 千円（10.4%）がそれぞれ増加したためである。

なお、材料費が医業費用に占める比率は 30.0%で、前年度 29.6%に比べ 0.4 ポイント上回っており、また、医業収益に対する材料費の比率は 31.3%で、前年度 30.1%に比べ 1.2 ポイント上回っている。

(ウ) 経費は 25 億 7,859 万 3 千円で、前年度の 25 億 564 万 4 千円に比べ 7,294 万 9 千円（2.9%）増加している。これは主に、光熱水費 4,882 万 4 千円（12.7%）が減少しているものの、委託料 5,958 万 8 千円（4.1%）、賃借料 2,000 万 9 千円（9.4%）、修繕費 1,368 万 7 千円（6.0%）がそれぞれ増加したためである。

なお、経費が医業費用に占める比率は 12.7%で、前年度 13.1%に比べ 0.4 ポ

イント下回っており、また、医業収益に対する経費の比率は 13.3%で、前年度と同率である。

- (エ) 減価償却費は 9 億 4,600 万円で、前年度の 9 億 330 万 6 千円に比べ 4,269 万 4 千円 (4.7%) 増加している。これは、器械備品減価償却費 2,540 万円 (5.9%)、建物減価償却費 1,667 万 7 千円 (3.6%)、車両減価償却費 617 千円 (49.7%) がそれぞれ増加したためである。

なお、減価償却費が医業費用に占める比率は 4.7%で、前年度と同率である。
また、医業収益に対する減価償却費の比率は 4.9%で、前年度の 4.8%に比べ 0.1 ポイント上回っている。

- (オ) 資産減耗費は 1,309 万 5 千円で、前年度の 932 万 6 千円に比べ 376 万 9 千円 (40.4%) 増加している。これは、固定資産除却費が 376 万 9 千円 (40.4%) 増加したためである。

- (カ) 研究研修費は 5,777 万 1 千円で、前年度 5,642 万 2 千円に比べ 134 万 9 千円 (2.4%) 増加している。これは主に、研究雑費 267 万 7 千円 (12.7%)、研究材料費 99 万 6 千円 (29.9%) が減少したものの、旅費 430 万 9 千円 (34.2%)、図書費 50 万 2 千円 (3.0%) がそれぞれ増加したためである。

- ウ 医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 7,994 万 4 千円、長期前払消費税償却費 5,964 万 7 千円、医療職員養成費 5,342 万 5 千円、保育所運営費 5,650 万円、雑支出 8 億 7,320 万 2 千円であり、前年度に比べ 559 万円 (0.5%) 増加している。これは主に、企業債利息 5,007 万 9 千円 (38.5%)、保育所給与費 497 万円 (8.7%)、医療職員養成経費 194 万 4 千円 (8.3%)、看護職員養成経費 115 万 5 千円 (3.5%) がそれぞれ減少したものの、雑支出 5,849 万 8 千円 (7.2%) が増加したためである。

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、7表のとおりである。

7表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
			%	
資 本 的 収 入	3,303,000	3,054,626	92.5	1,251,552
企 業 債	2,555,000	2,453,000	96.0	648,000
出 資 金	581,100	581,100	100.0	591,100
投 資 回 収 金	800	400	50.0	11,650
補 助 金	166,100	20,126	12.1	802

ア 資本的収入は30億5,462万6千円で、予算額に対する執行率は92.5%となっており、予算額を2億4,837万4千円(7.5%)下回っている。

イ 決算額は前年度に比べ18億307万4千円(144.1%)増加している。これは、投資回収金1,125万円(96.6%)、出資金1,000万円(1.7%)が減少したものの、企業債18億500万円(278.5%)、補助金1,932万4千円(2,410.1%)がそれぞれ増加したためである。

ウ 企業債24億5,300万円は、医療器械器具購入事業21億9,200万円(静岡信用金庫)、病院施設長寿化事業2億6,100万円(しずおか焼津信用金庫)である。

エ 出資金5億8,110万円は、企業債の元金償還金に対する出資金である。

(2) 資本的支出の執行状況は、8表のとおりである。

8表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
			%	
資 本 的 支 出	6,011,000	5,769,753	96.0	2,146,921
建 設 改 良 費	2,743,700	2,518,312	91.8	743,350
償 還 金	3,230,000	3,229,391	99.9	1,378,971
投 資	27,300	22,050	80.8	24,600
予 備 費	10,000	-	-	-

ア 資本的支出は57億6,975万3千円で、予算額に対する執行率は96.0%となっており、予算額を2億4,124万7千円(4.0%)下回っている。

イ 決算額は前年度に比べ36億2,283万2千円増加している。これは、投資255万円

(10.4%)が減少したものの、償還金 18 億 5,042 万円 (134.2%)、建設改良費 17 億 7,496 万 1 千円 (238.8%) がそれぞれ増加したためである。

ウ 償還金は 32 億 2,939 万 1 千円で、前年度に比べ 18 億 5,042 万円 (134.2%) 増加している。なお、本年度末の企業債未償還残高は 63 億 6,662 万円となっている。

(3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 27 億 1,512 万 7 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 516 万 7 千円、当年度分及び過年度分損益勘定留保資金 27 億 996 万円で補てんされている。

3 その他の予算執行状況

(1) 企業債の借入額は 24 億 5,300 万円で、予算に定めた限度額 25 億 5,500 万円の範囲内で執行されている。また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算内の執行である。

(2) 一時借入金の限度額 40 億円に対し、本年度の借り入れはなかった。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）の流用はなかった。

(4) たな卸資産購入限度額は 69 億 2,750 万円で、購入額は 45 億 8,654 万 8 千円となっており、予算に定めた範囲内で執行されている。

第3 経営収支の状況（損益計算書）

(1) 経営収支の最近3か年の状況は、9表のとおりである。

9表

(単位 千円・税抜き)

年度	収 益 A	費 用 B	損 益 C (A-B)	一般会計繰入金 D	実 質 収 支 E (C-D)
5	21,451,776	21,436,870	14,906	1,328,900	△1,313,994
4	22,514,321	20,303,703	2,210,618	1,328,900	881,718
3	22,943,470	19,445,834	3,497,635	1,401,260	2,096,375

ア 損益は 1,490 万 6 千円の利益で、前年度に比べ 21 億 9,571 万 1 千円減少している。これは、費用 11 億 3,316 万 6 千円 (5.6%) の増加に対し、収益が 10 億 6,254 万 5 千円 (4.7%) 減少したためである。

イ 一般会計繰入金は 13 億 2,890 万円で、前年度と同額である。実質収支は 13 億 1,399 万 4 千円の赤字であり、前年度に比べ 21 億 9,571 万 1 千円減少している。

- (2) 収益、費用の関係を医業収支、医業外収支、特別損益に区分した最近3か年の状況は、10表のとおりである。

10表

(単位 千円・税抜き：％)

区 分		5 年度		4 年度		3 年度
		金 額	増減率	金 額	増減率	金 額
医業収支	医業収益	19,441,544	3.0	18,879,141	6.2	17,781,943
	医業費用	20,260,180	5.6	19,186,575	4.7	18,327,522
	医業利益	△818,636	△166.3	△307,435	43.6	△545,579
	収支比率	96.0	－	98.4	－	97.0
医業外収支	医業外収益	1,504,940	△45.8	2,774,518	△32.1	4,086,872
	医業外費用	1,122,718	0.5	1,117,128	△0.1	1,118,312
	医業外利益	382,222	△76.9	1,657,390	△44.2	2,968,559
	収支比率	134.0	－	248.3	－	365.4
特別利益		505,292	△41.3	860,662	△19.9	1,074,655
特別損失		△53,972	皆増	－	－	－

- ア 医業収支は8億1,863万6千円の損失で、前年度に比べ5億1,120万1千円(166.3%)損失が増加している。これは、医業収益5億6,240万3千円(3.0%)の増加に対し、医業費用が10億7,360万4千円(5.6%)増加したためである。
- イ 医業外収支は3億8,222万2千円の利益で、前年度に比べ12億7,516万8千円(76.9%)利益が減少している。これは、医業外収益12億6,957万8千円(45.8%)の減少と、医業外費用559万円(0.5%)の増加によるものである。
- ウ 特別利益は5億529万2千円で前年度に比べ3億5,537万円(41.3%)減少している。特別損失は5,397万2千円で前年度に比べ皆増している。

第4 財政状態（貸借対照表）

最近3か年の貸借対照表は、付表第4のとおりである。

1 資産

- (1) 資産は249億1,150万9千円で、前年度に比べ14億4,779万円(6.2%)増加している。これは、流動資産が1,482万8千円(0.2%)減少したものの、固定資産が14億6,261万8千円(10.5%)増加したためである。

(2) 有形固定資産は148億4,465万1千円で、前年度に比べ13億2,508万4千円(9.8%)増加している。これは主に、建物が2億5,966万8千円(3.1%)減少したものの、器械備品15億5,461万4千円(67.0%)、建設仮勘定3,961万6千円(951.5%)がそれぞれ増加したためである。

企業の長期の健全性については、11表のとおりである。

11表

分 析 項 目	算 式	5 年 度	4 年 度	3 年 度
固定資産構成比率	固定資産／総資産×100	% 62.0	% 59.6	% 66.0
固 定 比 率	固定資産／自己資本×100	129.2	122.4	163.7
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	固定資産／(自己資本＋固定負債)×100	81.1	71.6	80.1

(注1) 固定資産構成比率は、大であれば資本が固定化の傾向である。

(注2) 固定比率は、固定資産が自己資本(自己資本金＋剰余金＋繰延収益)によって賄うべきという企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。

(注3) 固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うべきということから、100%以下が望ましい。

(3) 流動資産は94億7,375万2千円で、前年度に比べ1,482万8千円(0.2%)減少している。これは主に、未収金2,892万9千円(0.9%)、貯蔵品2,109万4千円(21.4%)が増加したものの、現金預金が6,366万6千円(1.0%)減少したためである。

ア 貸倒引当金300万円を除いた未収金は32億7,211万5千円で、このうち2月から3月分の保険請求分は30億4,612万3千円となっている。

過年度個人未収金は1,967件、3,224万4千円で、前年度(2,332件、3,274万2千円)に比べ49万8千円(1.5%)減少していることから、引き続き、その解消に努力されるよう要望するものである。

イ 企業の短期の流動性については、12表のとおりである。

12表

分 析 項 目	算 式	5 年 度	4 年 度	3 年 度
流 動 比 率	流動資産／流動負債×100	% 217.3	% 386.1	% 298.9
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	(現金預金＋未収金－貸倒引当金)／流動負債×100	214.6	382.0	296.0
現 金 預 金 比 率	現金預金／流動負債×100	139.5	250.0	177.5

(注1) 流動比率は、1年以内に現金化できる資産(流動資産)と支払わなければならない負債(流動負債)とを対比するもので、理想比率は200%以上である。

(注2) 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金(当座資産)から貸倒引当金を控除した額と流動負債とを対比するもので、理想比率は100%以上である。

(注3) 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。

ウ 企業の活動性については、13表のとおりである。

13表

分 析 項 目	算 式	5 年 度	4 年 度	3 年 度
現 金 預 金 回 転 率	当年度支出額／平均現金預金	回 5.60	回 6.06	回 11.95
未 収 金 回 転 率	医業収益／平均医業未収金	6.07	6.27	6.25
貯 蔵 品 回 転 率	当年度貯蔵品消費額／平均貯蔵品	38.03	47.02	55.44

(注1) 現金預金回転率は、現金預金の流れの速度を測定するもので、回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。

(注2) 未収金回転率は、医業未収金に固定する金額の適否を測定するもので、大であれば回収速度が良好である。

(注3) 貯蔵品回転率は、貯蔵品を補充する速度を明らかにするもので、大であれば貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむ。

2 負債

- (1) 負債は138億748万8千円で、前年度に比べ8億5,178万3千円(6.6%)増加している。これは主に、固定負債の他会計借入金17億円(皆減)、引当金2億4,776万4

千円（10.0%）、繰延収益の長期前受金 6,525 万 1 千円（7.2%）がそれぞれ減少したものの、固定負債の企業債 9 億 4,613 万 3 千円（24.2%）、流動負債の未払金 18 億 8,052 万 9 千円（104.9%）、引当金 6,800 万円（12.7%）が増加したためである。

- (2) 未払金 36 億 7,278 万 5 千円の主なものは、貯蔵品購入費の薬品 10 億 3,922 万 1 千円、収益的支出の委託料 2 億 791 万 5 千円、診療材料費 1 億 5,341 万 2 千円、資本的支出の器械備品費 17 億 3,171 万 2 千円、その他の支出の修繕引当金 1 億 6,065 万 2 千円、退職給付引当金（43 人分）1 億 1,663 万 7 千円である。

3 資本

- (1) 資本は 111 億 402 万 1 千円で、前年度に比べ 5 億 9,600 万 6 千円（5.7%）増加している。これは、資本金 5 億 8,110 万円（2.9%）、剰余金 1,490 万 6 千円（0.2%）が増加したためである。
- (2) 資本金は 208 億 2,020 万 3 千円で、前年度に比べ 5 億 8,110 万円（2.9%）増加している。これは、一般会計の出資金により、自己資本金が増加したためである。

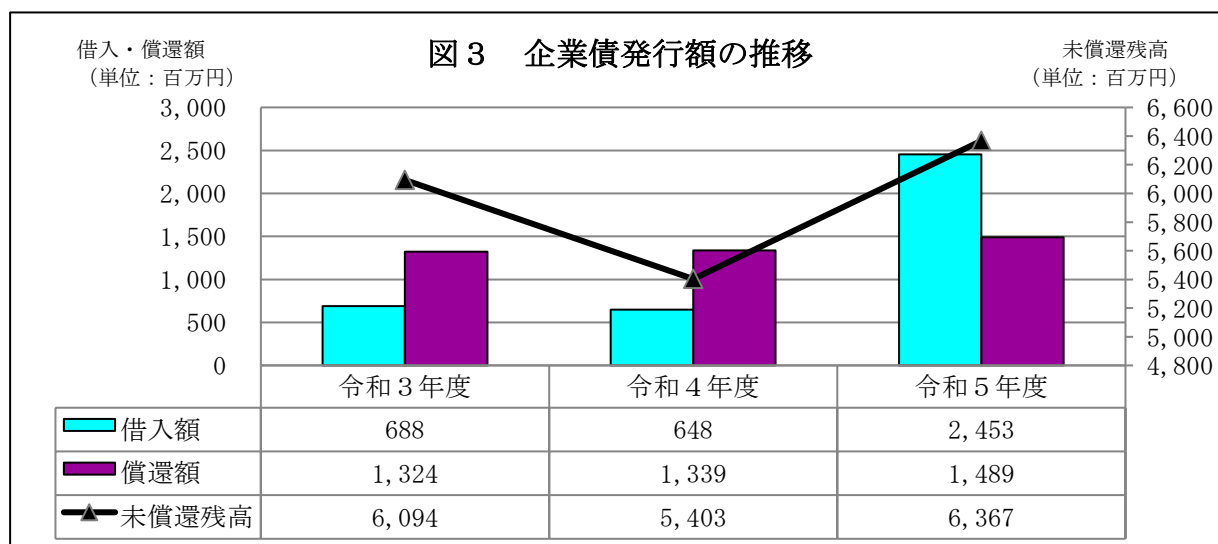
企業債の状況は、14 表のとおりである。

14 表

（単位 千円）

4 年度末残高	5 年 度		
	借 入 額	償 還 額	年 度 末 残 高
5,403,011	2,453,000	1,489,391	6,366,620

企業債発行額の推移は、図 3 のとおりである。

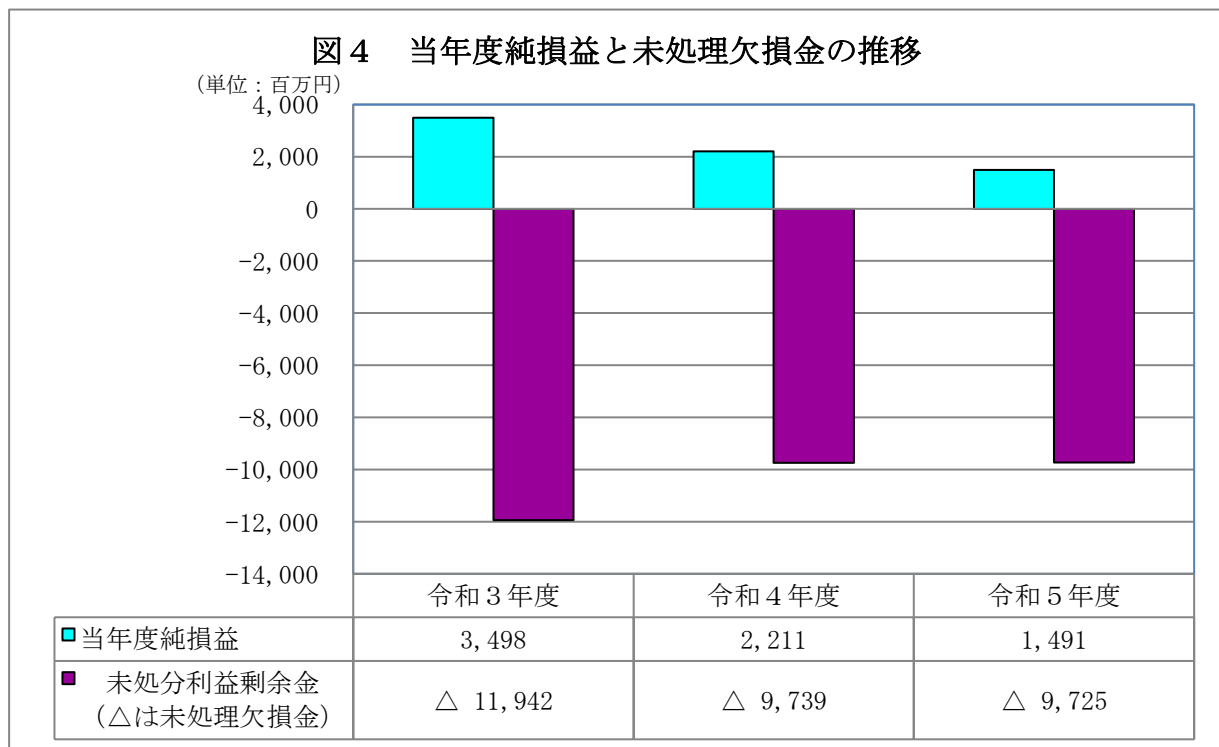


- (3) 剰余金はマイナス 97 億 1,618 万 2 千円で、当年度純利益を計上したことにより、前年度に比べ 1,490 万 6 千円（0.2%）マイナスが減少している。

ア 資本剰余金は 839 万 6 千円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金はマイナス 97 億 2,457 万 8 千円で、前年度に比べ 1,490 万 6 千円 (0.2%) マイナスが減少している。これは、当年度純利益が生じたことで、当年度未処理欠損金が減少したためである。

ウ 当年度純損益及び未処理欠損金の推移は、図 4 のとおりである。



第 5 むすび

本年度の収益的収支(税抜き)における病院事業収益は 214 億 5,177 万 6 千円で、前年度に比べ 10 億 6,254 万 5 千円 (4.7%) 減少している。この主な要因は、診療収益が 5 億 5,915 万 4 千円 (3.1%) 増加したものの、補助金 12 億 7,004 万 3 千円 (65.7%)、過年度損益修正益 3 億 5,537 万円 (41.3%) がそれぞれ減少したためである。診療収益は、入院収益では延べ患者数が 1,787 人 (1.2%) 減少したものの、一人一日当たりの診療単価が 2,738 円 (3.9%) 増加したため、2 億 9,132 万 3 千円 (2.7%) 増加し、外来収益では延べ患者数 5,178 人 (1.9%)、一人一日当たりの診療単価 473 円 (1.8%) がそれぞれ増加したことにより、2 億 6,783 万 1 千円 (3.7%) 増加した。これに対し、病院事業費用は 214 億 3,687 万円で、前年度に比べ 11 億 3,316 万 6 千円 (5.6%) 増加している。この主な要因は、医業費用の給与費 5 億 3,876 万 4 千円 (5.4%)、材料費 4 億 1,408 万円 (7.3%)、経費 7,294 万 9 千円 (2.9%) がそれぞれ増加したためである。

この結果、本年度の決算は収入が支出を上回ったため、1,490 万 6 千円の黒字となってい

る。

また、資本的収支(税込み)における収入は30億5,462万6千円で、前年度に比べ18億307万4千円(144.1%)増加している。この主な要因は、投資回収金1,125万円(96.6%)、出資金1,000万円(1.7%)がそれぞれ減少したものの、企業債18億500万円(278.5%)が増加したためである。これに対し、支出は57億6,975万3千円で、前年度に比べ36億2,283万2千円(168.7%)増加している。この主な要因は、投資255万円(10.4%)が減少したものの、償還金18億5,042万円(134.2%)、建設改良費17億7,496万1千円(238.8%)がそれぞれ増加したためである。

一方、業務状況を見ると、入院では新入院患者数は12,784人で、前年度に比べ468人増加しており、延べ入院患者数は151,888人で、前年度に比べ1,787人(1.2%)減少し、病床利用率は73.6%で前年度に比べ1.1ポイント下回っている。

また、外来では初診患者数は18,997人で、前年度に比べ636人増加しており、延べ外来患者数は271,609人で、前年度に比べ5,178人(1.9%)増加している。

本年度は、新型コロナウイルス感染症が令和5年5月8日から第5類感染症に移行したものの、入院患者数は感染症流行前の水準には回復しておらず、依然として大きな影響を及ぼしており、医業収支は厳しい状況が続いている。

このような中で、重点医療機関として、新型感染症に対応する病床を確保し、主に入院加療が必要な中等症以上の患者を積極的に受け入れるとともに、新規事業として、IVR外来の開設や県中部で唯一の子宮筋腫に対する子宮動脈塞栓術など、県内で取扱いの少ない治療に対応した。また、志太榛原地域で唯一の「地域がん診療連携拠点病院」として、緩和ケア病棟の整備や外来化学療法センターの拡充を行ったほか、PET-CT装置を導入し、がん検査の更なる充実を図るとともに、「がんゲノム医療連携病院」としてがんゲノムプロファイリング検査を開始するなど、がん医療の推進にも取り組んだ。今後も、安心・安全で質の高い医療を継続的に提供できるよう、関係医療機関等との更なる連携を進めるとともに、臨床遺伝専門医等の専門人材の育成による体制強化に取り組んでいきたい。

診療収益においては、外来患者数が前年度と比べて回復傾向となったことに加え、高額手術の増加や治療効果の高い抗がん剤による化学治療の実施による診療単価の増額などにより、医業収益は3.0%増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策に係る空床補償の減額等により医業外収益は45.7%の減少となり、病院事業収益全体では4.7%の減少となった。

一方、支出の面では、医業費用において、看護体制確保のための看護師の増員のほか、人事院勧告に基づく給料及び手当等の増額、高額薬品の使用及び高額手術の増加に伴う材料費の増額等により、全体で5.6%の増加となった。医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸

費、医療職員養成費、保育所運営費等の減少により、全体で14.2%の減少となった。財政状況をみると、経常収支差引では費用が収益を上回ったことから4億3,641万4千円の経常損失を計上したが、前年度において未確定であった新型コロナの空床補償を特別利益として計上したことで、当年度純利益は1,490万6千円となった。新型コロナウイルス感染症による影響が残る中、7年連続の黒字となったことは、経営改善に努められた結果として評価するものの、新型コロナの空床補償が令和5年度をもって終了したことから、補助金に頼らない病院経営を目指し、今後も引き続き、原価計算による経営分析やベンチマークシステムの活用による経費削減など診療収益の更なる改善と併せ、個人未収金の積極的な解消に努めていきたい。

また、前年度に引き続き、本年度も医師の招聘及び医療技術員、看護師等の人材確保に加え、特定行為看護師などの人材育成に積極的に取り組んだことは評価するところであり、引き続き、医師の働き方改革の推進を図るとともに、質の高い医療・診療体制の構築に向けた人材の確保・育成に努め、第3次中期経営計画に掲げた取組を着実に推進していただきたい。

最後に、感染症法上の類型が5類に引き下げられたとはいえ、新型コロナウイルス感染症の余波に加え、物価高騰による費用の増大など、病院を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いているが、今後も地域から選ばれる病院となるよう引き続き、安定的な経営基盤の確保と、「高度急性期から在宅医療まで、安心・安全で質の高い医療の提供」に努めるよう要望するものである。

付 表
(病院事業会計)

付表第 1

実 務 実 績 表

区 分 \ 年 度		単位	5		4		3
				増減率 %		増減率 %	
病 床 数		床	564	0.0	564	0.0	564
病床利用率	一 般	%	73.6	△ 1.5	74.7	0.9	74.0
医師一人(研修医含む)	入 院	人	2.6	△ 21.2	3.3	26.9	2.6
一日当たり患者数	外 来	人	4.6	△ 17.9	5.6	30.2	4.3
看護部門職員1人 (看護助手含む)	入 院	人	0.6	0.0	0.6	0.0	0.6
一日当たり患者数	外 来	人	1.1	0.0	1.1	10.0	1.0
患者一人一日当たり収入	入 院	円	72,427	3.9	69,689	6.0	65,774
	外 来	円	27,396	1.8	26,923	2.7	26,219
入院患者一人一日当たり給食材料費		円	679	9.2	622	6.9	582

付表第2

予 算 決 算 比 較 表

(その1)収益的収入

(単位:千円・比率%・税込み)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 対 比	
		5	4		5	4	5	4
医 業 収 益	19,907,300	91.0	87.7	19,475,319	90.6	83.9	97.8	101.6
入院収益	11,487,800	52.5	49.4	11,001,762	51.2	47.5	95.8	102.0
外来収益	7,374,400	33.7	33.4	7,442,919	34.6	31.8	100.9	101.3
他会計負担金	648,900	3.0	3.1	648,900	3.0	2.9	100.0	100.0
その他医業収益	396,200	1.8	1.8	381,738	1.8	1.7	96.3	99.9
医 業 外 収 益	1,467,700	6.7	8.3	1,510,908	7.0	12.3	102.9	157.2
受取利息配当金	100	0.0	0.0	6,757	0.0	0.0	6,757.0	2539.0
補助金	602,400	2.7	4.2	662,443	3.1	8.6	110.0	214.0
他会計負担金	680,000	3.1	3.2	680,000	3.2	3.0	100.0	100.0
保育所収益	13,000	0.1	0.1	9,617	0.0	0.0	74.0	104.1
長期前受金戻入	85,000	0.4	0.4	85,377	0.4	0.4	100.4	99.7
その他医業収益	87,200	0.4	0.4	66,713	0.3	0.3	76.5	77.1
特 別 利 益	505,000	2.3	4.0	505,292	2.4	3.8	100.1	100.1
過年度損益修正益	505,000	2.3	4.0	505,292	2.4	3.8	100.1	100.1
合 計	21,880,000	100.0	100.0	21,491,518	100.0	100.0	98.2	106.2

(その2)収益的支出

(単位:千円・比率%・税込み)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 対 比	
		5	4		5	4	5	4
医 業 費 用	21,430,400	98.1	97.9	20,718,224	98.4	98.3	96.7	99.8
給与費	10,872,000	49.8	50.1	10,585,631	50.3	50.4	97.4	99.9
材料費	6,484,000	29.7	29.2	6,283,289	29.8	29.3	96.9	99.9
経費	3,014,200	13.8	13.7	2,828,534	13.4	13.8	93.8	99.9
減価償却費	966,000	4.4	4.6	946,000	4.5	4.5	97.9	97.5
資産減耗費	20,000	0.1	0.1	13,095	0.1	0.0	65.5	46.6
研究研修費	74,200	0.3	0.3	61,675	0.3	0.3	83.1	97.4
医 業 外 費 用	339,500	1.6	2.0	282,396	1.3	1.7	83.2	82.7
支払利息及び企業債取扱諸費	81,669	0.4	0.7	79,944	0.4	0.7	97.9	90.8
長期前払消費税償却費	60,700	0.3	0.3	59,647	0.3	0.3	98.3	97.7
医療職員養成費	80,500	0.4	0.4	53,904	0.3	0.3	67.0	63.5
保育所運営費	69,200	0.3	0.3	57,021	0.3	0.3	82.4	93.7
消費税	31,979	0.1	0.2	16,428	0.1	0.1	51.4	52.3
雑支出	15,452	0.1	0.0	15,452	0.1	0.0	100.0	94.7
特 別 損 失	54,100	0.2	0.0	53,972	0.3	-	99.8	-
過年度損益修正損	54,000	0.2	0.0	53,972	0.3	-	99.9	0.0
その他特別損失	100	0.0	0.0	-	-	-	-	0.0
予 備 費	20,000	0.1	0.1	-	-	-	-	-
合 計	21,844,000	100.0	100.0	21,054,592	100.0	100.0	96.4	99.4

(その3)資 本 的 収 入

(単位:千円・比率%・税込み)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 対 比	
		5	4		5	4	5	4
企 業 債	2,555,000	77.4	59.3	2,453,000	80.3	51.8	96.0	75.3
出 資 金	581,100	17.6	40.7	581,100	19.0	47.2	100.0	100.0
投資回収金	800	0.0	0.0	400	0.0	0.9	50.0	1,664.3
補 助 金	166,100	5.0	0.0	20,126	0.7	0.1	12.1	401.0
合 計	3,303,000	100.0	100.0	3,054,626	100.0	100.0	92.5	86.1

(その4)資 本 的 支 出

(単位:千円・比率%・税込み)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 対 比	
		5	4		5	4	5	4
建 設 改 良 費	2,743,700	45.6	39.9	2,518,312	43.6	34.6	91.8	79.3
償 還 金	3,230,000	53.7	58.6	3,229,391	56.0	64.2	99.9	99.9
投 資	27,300	0.5	1.1	22,050	0.4	1.2	80.8	96.5
予 備 費	10,000	0.2	0.4	-	-	-	-	-
合 計	6,011,000	100.0	100.0	5,769,753	100.0	100.0	96.0	91.3

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,715,127千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,167千円、当年度分及び過年度分損益勘定留保資金2,709,960千円で補てんしました。

付表第 3

比 較 損 益 計 算 書

(単位：千円・比率％・税抜き)

年 度 科 目	5			4			3	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比
1 医 業 収 益	19,441,544	100.0	3.0	18,879,141	100.0	6.2	17,781,943	100.0
入 院 収 益	11,000,801	56.6	2.7	10,709,478	56.7	6.9	10,015,026	56.3
外 来 収 益	7,440,939	38.3	3.7	7,173,108	38.0	6.1	6,757,908	38.0
負 担 金	648,900	3.3	0.0	648,900	3.4	0.0	648,900	3.7
その他医業収益	350,904	1.8	0.9	347,654	1.9	△ 3.5	360,109	2.0
2 医 業 費 用	20,260,180	100.0	5.6	19,186,575	100.0	4.7	18,327,522	100.0
給 与 費	10,573,830	52.2	5.4	10,035,066	52.3	2.8	9,759,812	53.3
材 料 費	6,090,891	30.0	7.3	5,676,811	29.6	8.2	5,247,888	28.6
経 費	2,578,593	12.7	2.9	2,505,644	13.1	6.0	2,362,742	12.9
減 価 償 却 費	946,000	4.7	4.7	903,306	4.7	1.9	886,253	4.8
資 産 減 耗 費	13,095	0.1	40.4	9,326	0.0	△ 65.8	27,233	0.2
研 究 研 修 費	57,771	0.3	2.4	56,422	0.3	29.4	43,594	0.2
医 業 利 益	△ 818,636	-	166.3	△ 307,434	-	△ 43.6	△ 545,579	-
3 医 業 外 収 益	1,504,940	100.0	△ 45.8	2,774,518	100.0	△ 32.1	4,086,872	100.0
受取利息配当金	6,757	0.4	166.1	2,539	0.1	529.3	480	0.0
補 助 金	662,443	44.0	△ 65.7	1,932,486	69.6	△ 38.8	3,158,702	77.3
負 担 金	680,000	45.2	0.0	680,000	24.5	△ 9.6	752,360	18.4
保 育 所 収 益	8,743	0.6	△ 19.0	10,791	0.4	1.7	10,608	0.3
長期前受金戻入	85,377	5.7	△ 0.5	85,767	3.1	6.0	80,947	2.0
その他医業外収益	61,620	4.1	△ 2.1	62,935	2.3	△ 24.9	83,774	2.0
4 医 業 外 費 用	1,122,718	100.0	0.5	1,117,128	100.0	△ 0.1	1,118,312	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	79,944	7.1	△ 38.6	130,185	11.7	△ 27.2	178,928	16.0
長期前払消費税償却費	59,647	5.3	8.8	54,811	4.9	5.1	52,168	4.7
医療職員養成費	53,425	4.8	△ 5.5	56,524	5.1	△ 23.6	74,000	6.6
保育所運営費	56,500	5.0	△ 7.2	60,905	5.4	△ 3.1	62,863	5.6
雑 支 出	873,202	77.8	7.2	814,703	72.9	8.6	750,353	67.1
医 業 外 利 益	382,222	-	△ 76.9	1,657,390	-	△ 44.2	2,968,560	-
経 常 利 益	△ 436,414	-	△ 132.3	1,349,956	-	△ 44.3	2,422,981	-
5 特 別 利 益	505,292	100.0	△ 41.3	860,662	100.0	△ 19.9	1,074,655	100.0
過年度損益修正益	505,292	100.0	△ 41.3	860,662	100.0	△ 19.9	1,074,655	100.0
その他特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-
6 特 別 損 失	△ 53,972	100.0	皆増	-	-	-	-	-
過年度損益修正損	△ 53,972	100.0	皆増	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 利 益	451,320	-	△ 47.6	860,662	-	△ 19.9	1,074,655	-
当年度純利益	14,906	-	△ 99.3	2,210,618	-	△ 36.8	3,497,636	-

※金額欄の△は損失

付表第4

比較貸借対照表

(単位：千円・比率%・税抜き)

科 目	年 度	5			4			3	
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比
資産合計		24,911,509	100.0	6.2	23,463,719	100.0	8.8	21,574,408	100.0
1 固定資産		15,437,756	62.0	10.5	13,975,139	59.6	△ 1.9	14,241,391	66.0
(1)有形固定資産		14,844,650	59.6	9.8	13,519,567	57.6	△ 1.7	13,758,301	63.8
ア 土地		2,511,212	10.1	0.0	2,511,212	10.7	0.0	2,511,212	11.6
イ 建物		8,233,519	33.1	△ 3.1	8,493,187	36.2	△ 0.7	8,555,731	39.7
ウ 構築物		137,049	0.5	△ 2.8	140,954	0.6	△ 2.7	144,859	0.7
エ 器械備品		3,876,611	15.6	67.0	2,321,998	9.9	△ 3.0	2,393,153	11.1
オ 車両		10,187	0.0	△ 6.2	10,860	0.0	28.5	8,451	0.0
カ リース資産		32,292	0.1	△ 13.2	37,192	0.2	△ 11.6	42,092	0.2
キ 建設仮勘定		43,780	0.2	951.4	4,164	0.0	△ 95.9	102,803	0.5
(2)無形固定資産		8,247	0.1	0.0	8,247	0.1	0.0	8,247	0.0
(3)投資		584,859	2.3	30.7	447,325	1.9	△ 5.8	474,843	2.2
2 流動資産		9,473,753	38.0	△ 0.2	9,488,580	40.4	29.4	7,333,017	34.0
(1)現金預金		6,080,150	24.4	△ 1.0	6,143,816	26.2	41.1	4,355,556	20.2
(2)未収金		3,272,115	13.1	0.9	3,243,986	13.8	11.6	2,906,807	13.5
医業未収金		3,177,390	12.7	△ 0.5	3,192,105	13.6	13.1	2,823,107	13.1
医業外未収金		45,313	0.2	△ 15.5	53,629	0.2	△ 2.5	55,005	0.3
その他未収金		52,412	0.2	11,495.6	452	0.0	△ 98.6	31,513	0.1
貸倒引当金		△ 3,000	0.0	36.4	△ 2,200	0.0	△ 21.9	△ 2,818	0.0
(3)貯蔵品		119,622	0.5	21.4	98,528	0.4	44.2	68,333	0.3
薬品		119,525	0.5	21.5	98,406	0.4	44.4	68,156	0.3
給食材料等		97	0.0	△ 20.5	122	0.0	△ 31.1	177	0.0
(4)前払費用		916	0.0	△ 23.7	1,201	0.0	△ 5.5	1,271	0.0
(5)その他流動資産		950	0.0	△ 9.5	1,050	0.0	0.0	1,050	0.0

(単位：千円・比率％・税抜き)

年 度 科 目	5			4			3	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比
負債資本合計	24,911,509	100.0	6.2	23,463,719	100.0	8.8	21,574,408	100.0
負債合計	13,807,488	55.4	6.6	12,955,704	55.2	△ 6.6	13,868,111	64.3
3 固定負債	7,097,482	28.5	△ 12.4	8,099,113	34.5	△ 10.8	9,084,563	42.1
(1) 他会計借入金	－	－	皆減	1,700,000	7.2	△ 2.3	1,740,000	8.1
(2) 企業債	4,859,753	19.5	24.2	3,913,620	16.7	△ 17.7	4,755,011	22.0
リース債務	－	－	－	－	－	皆減	5,285	0.0
(3) 引当金	2,237,729	9.0	△ 10.0	2,485,493	10.6	△ 3.8	2,584,267	12.0
退職給付引当金	2,234,368	9.0	0.7	2,218,880	9.5	△ 5.9	2,356,819	10.9
修繕引当金	3,361	0.0	△ 98.7	266,613	1.1	17.2	227,449	1.1
4 流動負債	5,865,625	23.5	48.6	3,946,960	16.8	4.1	3,792,600	17.6
(1) 未払金	3,672,785	14.7	104.9	1,792,256	7.6	1.3	1,769,179	8.2
医業等未払金	1,520,381	6.0	6.8	1,423,126	6.0	11.8	1,272,586	5.9
その他未払金	2,152,404	8.7	483.1	369,130	1.6	△ 25.7	496,593	2.3
(2) 他会計借入金	－	－	皆減	40,000	0.2	0.0	40,000	0.2
(3) 企業債	1,506,867	6.1	1.2	1,489,391	6.4	11.2	1,338,971	6.2
(4) リース債務	－	－	皆減	5,285	0.0	△ 5.8	5,610	0.0
(5) 引当金	605,000	2.4	12.7	537,000	2.3	△ 3.4	556,000	2.6
賞与引当金	508,000	2.0	12.6	451,000	1.9	△ 3.2	466,000	2.2
法定福利費引当金	97,000	0.4	12.8	86,000	0.4	△ 4.4	90,000	0.4
(6) 預り金	74,258	0.3	△ 1.1	75,075	0.3	2.7	73,122	0.3
(7) 前受金	1,601	0.0	△ 15.7	1,900	0.0	皆増	－	－
(8) その他流動負債	5,114	0.0	△ 15.5	6,053	0.0	△ 37.7	9,718	0.1
未払消費税	2,314	0.0	△ 28.9	3,253	0.0	△ 53.0	6,918	0.1
その他流動負債	2,800	0.0	0.0	2,800	0.0	0.0	2,800	0.0
5 繰延収益	844,381	3.4	△ 7.2	909,632	3.9	△ 8.2	990,948	4.6
(1) 長期前受金	844,381	3.4	△ 7.2	909,632	3.9	△ 8.2	990,948	4.6
ア 受贈財産評価額	3,420	0.0	△ 16.5	4,095	0.0	265.6	1,120	0.0
イ 寄附金	25	0.0	0.0	25	0.0	0.0	25	0.0
ウ 補助金	840,936	3.4	△ 7.1	905,512	3.9	△ 8.5	989,802	4.6
資本合計	11,104,021	44.6	5.7	10,508,015	44.8	36.4	7,706,297	35.7
6 資本金	20,820,203	83.6	2.9	20,239,103	86.3	3.0	19,648,003	91.1
(1) 自己資本金	20,820,203	83.6	2.9	20,239,103	86.3	3.0	19,648,003	91.1
7 剰余金	△ 9,716,182	△ 39.0	0.2	△ 9,731,088	△ 41.5	18.5	△ 11,941,706	△ 55.4
(1) 資本剰余金	8,396	0.0	0.0	8,396	0.0	0.0	8,396	0.0
ア 受贈財産評価額	8,396	0.0	0.0	8,396	0.0	0.0	8,396	0.0
(2) 利益剰余金	△ 9,724,578	△ 39.0	0.2	△ 9,739,484	△ 41.5	18.5	△ 11,950,102	△ 55.4
ア 当年度未処理欠損金	9,724,578	△ 39.0	△ 0.2	9,739,484	△ 41.5	△ 18.5	11,950,102	△ 55.4

※金額欄の△は損失

付表第5 病院事業経営分析表

(単位：千円・％・回)

分析項目	算 式 / 説 明	比率		
		5	4	3
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (15,437,757)}}{\text{総資産 (24,911,509)}} \times 100$	62.0	59.6	66.0
	総資産の固定化の度合いを表す。比率は一般的に公営企業は高いが低いほど良い。			
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (7,097,482)}}{\text{総資本 (24,911,509)}} \times 100$	28.5	34.5	42.1
	固定負債と総資本との割合を表す。比率は低いほど良い。			
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本 (11,948,402)}}{\text{総資本 (24,911,509)}} \times 100$	48.0	48.7	40.3
	総資本のうち自己資本の占める割合を表す。比率は高いほど良い。			
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産 (15,437,757)}}{\text{自己資本 (11,948,402)} + \text{固定負債 (7,097,482)}} \times 100$	81.1	71.6	80.1
	長期資本のうち固定資産の占める割合を表す。比率は100%以下が適当。			
固定比率	$\frac{\text{固定資産 (15,437,757)}}{\text{自己資本 (11,948,402)}} \times 100$	129.2	122.4	163.7
	資本の固定状態から資本的弾力性を見る。比率は100%以下が適当。			
流動比率	$\frac{\text{流動資産 (9,473,752)}}{\text{流動負債 (4,358,758)}} \times 100$	217.3	386.1	298.9
	企業の支払能力を見る。比率は200%以上が適当。			
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金 (6,080,150)} + \text{未収金 (3,275,115)} - \text{貸倒引当金 (3,000)}}{\text{流動負債 (4,358,758)}} \times 100$	214.6	382.0	296.0
	当座比率。現金預金・現金化するもの等により支払能力を見る。比率は100%以上が適当。			
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金 (6,080,150)}}{\text{流動負債 (4,358,758)}} \times 100$	139.5	250.0	177.5
	現金比率。即時支払能力を見る。比率は20以上が適当。			

(注) 自己資本＝自己資本金(20,820,203)＋剰余金(△9,716,182)＋繰延収益(844,381)

(単位：千円・％・回)

分析項目	算 式 / 説 明	比率		
		5	4	3
自己資本 回転率	$\frac{\text{医業収益 (19,441,544)}}{\text{平均自己資本 (11,683,025)}}$	1.66	1.88	2.67
	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要。			
固定資産 回転率	$\frac{\text{医業収益 (19,441,544)}}{\text{平均固定資産 (14,706,448)}}$	1.32	1.34	1.24
	固定資産の利用度を表す。回転は多いほど良い。			
流動資産 回転率	$\frac{\text{医業収益 (19,441,544)}}{\text{平均流動資産 (9,481,166)}}$	2.05	2.24	3.20
	流動資産の使用利用度を表す。			
現金預金 回転率	$\frac{\text{当年度支出額 (34,241,078)}}{\text{平均現金預金 (6,111,983)}}$	5.60	6.06	11.95
	回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。			
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額 (4,148,600)}}{\text{平均貯蔵品 (109,075)}}$	38.03	47.02	55.44
	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を表す。回転は多いほど良い。			
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益 (19,441,544)}}{\text{平均医業未収金 (3,203,486)}}$	6.07	6.27	6.25
	未収金の回収の程度を表す。数値が大きいほど未収金の回転速度が良好。			
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益 (14,906)}}{\text{平均総資本 (24,187,614)}} \times 100$	0.1	9.8	17.6
	企業全体(総資本)の収益性の活用度をみる。比率は多いほど良い。			
総収益対総費 用比率	$\frac{\text{総収益 (20,946,484)}}{\text{総費用 (21,382,898)}} \times 100$	98.0	106.6	112.5
	総収支比率。収益と費用の相対的な関連性を表す。比率は100%以上は益、100%未満は損。			

(単位：千円・％・回)

分析項目	算 式 / 説 明	比率		
		5	4	3
利子負担率	$\frac{\text{支払利息 (79,944)}}{\text{平均負債 (13,381,596)}} \times 100$	0.6	1.0	1.3
	支払利息の割合を見る。比率は小さいほど良い。			
医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益 (19,441,544)}}{\text{医業費用 (20,260,180)}} \times 100$	96.0	98.4	97.0
	医業収支比率。業務活動能率を表す。比率は100%以上大きいほど良い。			

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

第 1 業務の執行状況

1 給水業務

(1) 本年度の給水業務の状況は、1 表のとおりである。

1 表

区 分	5 年度	4 年度	前 年 度 対 比	
			増 減	増減率
				%
給 水 人 口 (人)	128,574	129,879	△1,305	△1.0
普 及 率 (%)	94.3	94.3	0.0	－
給 水 件 数 (件)	60,558	60,242	316	0.5
給 水 戸 数 (戸)	56,450	56,173	277	0.5
年 間 給 水 量 (m³)	16,902,648	16,970,278	△67,630	△0.4
一日平均給水量 (m³)	46,182	46,493	△311	△0.7
年 間 有 収 水 量 (m³)	15,132,384	15,369,245	△236,861	△1.5
有 収 率 (%)	89.5	90.6	△1.1	－

(注 1) 給水人口は、住民登録されている水道利用者人口である。普及率は給水区域内人口 (136,386 人) に対する水道利用者人口の割合である。

(注 2) 給水件数は、給水契約件数である。給水戸数は給水契約者がメーター設置箇所住所に住民登録されている戸数である。

ア 給水人口は 128,574 人 (普及率 94.3%) で前年度に比べ 1,305 人 (1.0%) 減少している。これは主に、給水区域内人口が減少したためである。

イ 給水件数は 60,558 件、給水戸数は 56,450 戸で、前年度に比べそれぞれ 316 件 (0.5%)、277 戸 (0.5%) 増加している。これは主に、核家族化により世帯数が増加し、新規加入申し込みが増加したためである。

ウ 年間給水量は 16,902,648 m³で前年度に比べ 67,630 m³ (0.4%) 減少し、年間有収水量 (料金に算定される水量) は 15,132,384 m³で、前年度に比べ 236,861 m³ (1.5%) 減少している。年間給水量及び年間有収水量がそれぞれ減少した要因は、人口減少及び節水機器の普及等により使用水量が減少したことによるものである。

(2) 年間給水量に対する年間有効水量、無効水量の状況は、2表のとおりである。

2表

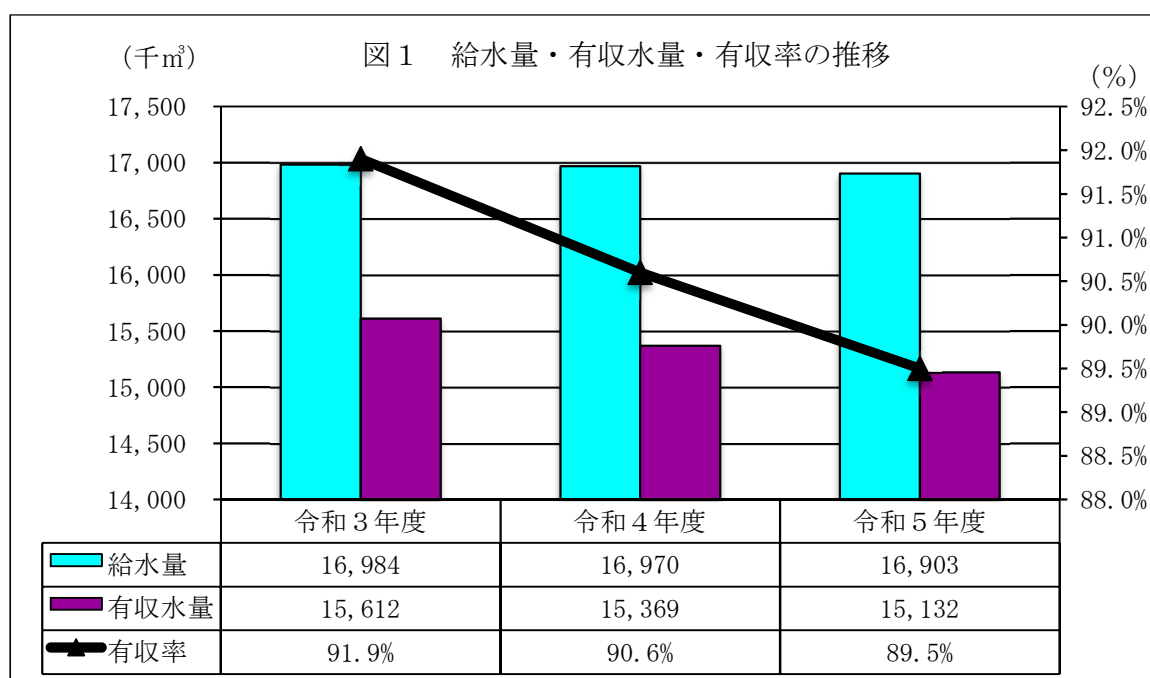
年度	年間給水量		有 効 水 量						無効水量	
			年間有収水量		無収水量		計			
	千m³	%	千m³	%	千m³	%	千m³	%	千m³	%
5	16,903	100.0	15,132	89.5	614	3.6	15,746	93.2	1,156	6.8
4	16,970	100.0	15,369	90.6	622	3.7	15,992	94.2	979	5.8
増減	△67	－	△237	△1.1	△8	－	△246	△1.0	177	1.0

(注1) 無収水量は、給水されている水量のうち、水道メーターが感知できない微量な水量、火災消火活動に使用した水量及び水道管清掃用の水量である。

(注2) 無効水量は、水道メーター手前までの水道管の漏水量である。

ア 年間給水量に対する年間有収水量の割合(有収率)は89.5%で、前年度に比べ1.1ポイント下回っている。

イ 給水量、有収水量、有収率の推移は、図1のとおりである。



2 配水管布設事業

本年度は事業費6億7,601万1千円(税込み)で、工事実施設計委託や配水管布設替工事等が施工されている。

工事の主なものは、築地一丁目地内(東部幹線)西高橋水管橋耐震補強工事(1億4,984万2千円)、稲川地内(東部幹線)西高橋水管橋耐震補強工事(1億2,590万6千円)、緑町二丁目外地内配水本管(東部幹線)上六間川橋水管橋・配水支管布設替工事(7,062万

円)である。

3 その他建設改良事業

本年度の水源施設改良事業は、内瀬戸第1配水場機械設備更新工事(6,545万円)、殿配水池改築に伴う建築工事(2億8,270万円)、内瀬戸第1配水場電気計装設備更新工事(2億3,430万円)等が施工されている。また、固定資産では、水道メーター(555個)(114万2千円)の購入をしている。

4 水道施設の稼働状況

(1) 水道施設の稼働状況は、3表のとおりである。

3表

区 分	5年度	増 減 (5-4)	4年度	増 減 (4-3)	3年度
一日最大給水量(A)	51,159 m ³	203 m ³	50,956 m ³	56 m ³	50,900 m ³
一日平均給水量(B)	46,182 m ³	△311 m ³	46,493 m ³	△39 m ³	46,532 m ³
一日水源能力(C)	73,650 m ³	-m ³	73,650 m ³	-m ³	73,650 m ³
施設利用率(B)/(C)×100	62.7%	△0.4%	63.1%	△0.1%	63.2%
最大稼働率(A)/(C)×100	69.5%	0.3%	69.2%	0.1%	69.1%
負 荷 率 (B)/(A)×100	90.3%	△0.9%	91.2%	△0.2%	91.4%

(注1) 施設利用率は、一日平均給水量と一日水源能力とを対比することによって施設が効率的に運営されているかどうかをみるもので、その比率は大きいほど良好である。なお、給水量は季節的に大きく変動するため、ある程度給水能力に余裕を持っていなければならないことから、次の最大稼働率、負荷率を合わせてみる必要がある。

(注2) 最大稼働率は、一日最大給水量と一日水源能力を対比することによって施設の稼働状況をみるもので、その比率がほぼ100%であることが望ましいが、緊急時の安定給水のためには、水源能力にある程度の余裕も必要である。

(注3) 負荷率は、一日平均給水量と一日最大給水量を対比することによって施設の利用状況等をみるもので、この比率が大きければ給水量が安定していることを示し、それだけ施設が有効に利用されていることになる。

(2) 一日最大給水量は前年度に比べ203 m³(0.4%)増加、一日平均給水量は前年度に比べ311 m³(0.7%)減少した。一日水源能力は前年度と同様である。

(3) 施設利用率は62.7%で、前年度に比べ0.4ポイント下回っている。

- (4) 最大稼働率は 69.5%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上回っている。また、負荷率は 90.3%で前年度に比べ 0.9 ポイント下回っている。

第 2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

- (1) 収益的収入の執行状況は、4 表のとおりである。

4 表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
水 道 事 業 収 益	2,473,000	2,504,506	101.3	2,688,568
営 業 収 益	2,320,638	2,355,500	101.5	2,389,721
営 業 外 収 益	152,362	149,006	97.8	148,847
特 別 利 益	-	-	-	150,000

ア 水道事業収益は 25 億 450 万 6 千円（税込み）で、予算額に対する執行率は 101.3%となっており、予算額を 3,150 万 6 千円（1.3%）上回っている。

イ 営業収益は 21 億 4,360 万円（税抜き、以下同様とする。）で、前年度に比べ 3,128 万 4 千円（1.4%）減少している。これは主に、給水収益が 2,827 万 7 千円（1.3%）減少したためである。

ウ 営業外収益は 1 億 4,678 万 3 千円で、前年度に比べ 32 万 8 千円（0.2%）増加している。これは主に、加入金 151 万 7 千円（7.2%）、雑収益 36 万 8 千円（9.1%）がそれぞれ減少したものの、長期前受金戻入 154 万 1 千円（1.3%）、受取利息及び配当金 103 万 7 千円（171.8%）がそれぞれ増加したためである。

エ 使用水量別給水状況は、5 表のとおりである。

5 表

使用水量 区 分	5 年 度			4 年 度		
	件 数 (構成比%)	使用水量 (構成比%)	増減率	件 数 (構成比%)	使用水量 (構成比%)	増減率
(m ³)	件	m ³	%	件	m ³	%
20 以下	112,996 (31.3)	1,062,928 (7.0)	2.7	109,660 (30.5)	1,035,262 (6.7)	4.4
21～50	157,725 (43.6)	5,538,082 (36.6)	0.9	155,710 (43.3)	5,491,091 (35.7)	1.8
51～100	79,235 (21.9)	5,261,436 (34.8)	△3.6	82,114 (22.9)	5,460,223 (35.5)	△4.9
101～200	8,890 (2.5)	1,112,171 (7.3)	△5.6	9,458 (2.6)	1,178,625 (7.7)	△8.6
201 以上	2,693 (0.7)	2,157,767 (14.3)	△2.1	2,642 (0.7)	2,204,044 (14.4)	0.3
計	361,539 (100.0)	15,132,384 (100.0)	△1.5	359,584 (100.0)	15,369,245 (100.0)	△1.6

(注) 本表は定期検針分及び、閉栓等による随時検針分の合計値である。

使用水量区分で 50 m³以下（2 か月分、以下同じ）は、件数で 74.9%を占めているが、使用水量では 43.6%である。また、51 m³以上は件数で 25.1%であるが使用水量では 56.4%を占めている。使用水量全体では、15,132,384 m³で前年度に比べ、1.5%減少している。これは、人口減少及び節水機器の普及等により使用水量が減少したことによるものである。

(2) 収益的支出の執行状況は、6表のとおりである。

6表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
水 道 事 業 費 用	2,263,000	2,024,420	89.5	2,014,996
営 業 費 用	2,149,265	1,919,901	89.3	1,891,884
営 業 外 費 用	108,735	104,520	96.1	123,113
予 備 費	5,000	-	-	-

ア 水道事業費用は20億2,442万円(税込み)で、予算額に対する執行率は89.5%となっており、予算額を2億3,858万円(10.5%)下回っている。

イ 営業費用は18億2,049万4千円(税抜き、以下同様とする。)で、前年度に比べ2,765万4千円(1.5%)増加している。これは主に、配水及び給水費1,235万2千円(4.8%)、減価償却費1,043万6千円(1.6%)がそれぞれ増加したためである。

ウ 営業費用(人件費を除く。)の節別決算額で、前年度に比べ増減のあった主なものは、7表のとおりである。

エ 営業外費用は6,731万5千円で、前年度に比べ623万2千円(8.5%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が660万3千円(9.5%)減少したためである。

7表

(単位 千円・税抜き)

科 目	5 年 度	4 年 度	増 減	
			金 額	率 (%)
有形固定資産減価償却費	664,215	653,779	10,436	1.6
修 繕 費	202,519	190,254	12,265	6.4
委 託 料	223,103	218,754	4,350	2.0
動 力 費	100,119	120,913	△20,795	△17.2
工 事 請 負 費	18,959	20,789	△1,830	△8.8
水道メーター取替費	21,979	17,103	4,852	28.4
固 定 資 産 除 却 費	5,769	5,071	698	13.8
補 償 費	-	8,762	△8,762	皆減

(ア) 費用の増加した主なものは、修繕費、水道メーター取替費である。

(イ) 費用の減少した主なものは、動力費、補償費である。

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、8表のとおりである。

8表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
			%	
資 本 的 収 入	421,000	345,536	82.1	507,948
企 業 債	270,000	200,900	74.4	349,000
工 事 負 担 金	48,500	36,736	75.7	26,972
補 助 金	102,500	107,900	105.3	131,976

ア 資本的収入は3億4,553万6千円で、予算額に対する執行率は82.1%となっており、予算額を7,546万4千円(17.9%)下回っている。

イ 決算額は前年度に比べ1億6,241万2千円(32.0%)減少している。これは主に、企業債1億4,810万円(42.4%)、補助金2,407万6千円(18.2%)がそれぞれ減少したためである。

ウ 企業債は2億90万円で、地方公共団体金融機構資金である。

エ 工事負担金は3,673万6千円で、公共下水道事業関連2,236万円、消火栓設置事業1,202万7千円、地域防災課事業関連160万円、河川課事業関連74万9千円である。

(2) 資本的支出の執行状況は、9表のとおりである。

9表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
			%	
資 本 的 支 出	1,637,100	1,474,951	90.1	1,405,286
建 設 改 良 費	1,158,845	997,697	86.1	930,474
企 業 債 償 還 金	477,255	477,254	99.9	474,812
予 備 費	1,000	-	-	-

ア 資本的支出は14億7,495万1千円で、予算額に対する執行率は90.1%となっており、予算額を1億6,214万9千円(9.9%)下回っている。

イ 決算額は前年度に比べ6,966万6千円(5.0%)増加している。これは主に、建設改良費の配水管布設費が6,888万6千円(9.2%)減少したものの、水源施設改良事業費が1億4,855万6千円(86.4%)増加したためである。

ウ 企業債償還金は4億7,725万4千円で、内訳は通常償還で財務省財政融資資金1億7,005万3千円、地方公共団体金融機構資金3億720万1千円である。なお、本年度末の企業債未償還残高は63億1,005万円となっている。

- (3) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額11億2,941万5千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,330万8千円、建設改良積立金3億8,600万円、過年度分損益勘定留保資金78万2千円及び当年度分損益勘定留保資金6億6,932万5千円で補てんされている。

3 その他の予算執行状況

- (1) 企業債の借入額は2億90万円で、予算に定めた限度額2億7,000万円の範囲内で執行されている。また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算内の執行である。
- (2) 一時借入金の限度額3億円に対し、本年度の借り入れはなかった。
- (3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）の流用はなかった。
- (4) たな卸資産購入限度額は7,992万4千円で、購入額は4,683万7千円となっており、予算に定めた範囲内で執行されている。

第3 経営収支の状況（損益計算書）

経営収支の最近3か年の状況は、10表のとおりである。

10表

（単位 千円・税抜き）

年度	収 益			費 用			損 益			収支 比率 A/B
	金 額 A	増減率	すう勢 指数	金 額 B	増減率	すう勢 指数	金 額 A－B	増減率	すう勢 指数	
5	2,290,383	△7.3	97.5	1,887,809	1.1	105.6	402,574	△33.5	72.0	121.3
4	2,471,339	5.3	105.3	1,866,387	4.4	104.4	604,952	8.1	18.1	132.4
3	2,347,543	△0.8	100.0	1,788,024	△2.4	100.0	559,519	4.7	100.0	131.3

（注） すう勢指数は3年度を100とした。

- (1) 損益は4億257万4千円の利益で、前年度に比べ2億237万7千円（33.5%）減少している。これは、収益が1億8,095万6千円（7.3%）減少し、費用が2,142万1千円（1.1%）増加したためである。

収益が減少した主な要因は、特別利益が1億5,000万円皆減したためである。

費用が増加した主な要因は、配水及び給水費1,235万2千円（4.8%）、減価償却費1,043万6千円（1.6%）がそれぞれ増加したためである。

この結果、収支比率（収益が費用に占める割合）は 121.3%となり、前年度 132.4%に比べ 11.1 ポイント下回っている。

- (2) 収益、費用の関係を営業収支、営業外収支、特別利益、特別損失に区分した最近 3 か年の状況は、11 表のとおりである。

11 表

(単位 千円・税抜き：%)

区 分		5 年度		4 年度		3 年度
		金 額	増減率	金 額	増減率	金 額
営業 収支	営 業 収 益	2,143,600	△1.4	2,174,885	△1.2	2,201,068
	営 業 費 用	1,820,494	1.5	1,792,841	5.0	1,707,003
	営 業 利 益	323,106	△15.4	382,044	△22.7	494,065
	収 支 比 率	117.7	-	121.3	-	128.9
営業 外 収 支	営業外収益	146,783	0.2	146,455	△0.0	146,475
	営業外費用	67,315	△8.5	73,547	△9.2	81,021
	営業外利益	79,468	9.0	72,908	11.4	65,454
	収 支 比 率	218.1	-	199.1	-	180.8
特別利益		-	皆減	150,000	皆増	-

ア 営業収支は 3 億 2,310 万 6 千円の利益で、前年度に比べ 5,893 万 8 千円 (15.4%) 利益が減少している。これは主に、収益で給水収益が 2,827 万 7 千円 (1.3%) 減少し、費用で配水及び給水費 1,235 万 2 千円 (4.8%)、減価償却費 1,043 万 6 千円 (1.6%) がそれぞれ増加したためである。

この結果、営業収支比率（営業収益の営業費用に対する割合）は 117.7%となり、前年度 121.3%に比べ 3.6 ポイント下回っている。

イ 営業外収支は 7,946 万 8 千円の利益で、前年度に比べ 656 万円 (9.0%) 利益が増加している。これは主に、費用で支払利息及び企業債取扱諸費が 660 万 3 千円 (9.5%) 減少したためである。

- (3) 給水収益と給水費用、供給単価と給水原価の関係を最近 3 か年で対比すると、12 表及び 13 表のとおりである。

1 2 表

(単位 千円・税抜き：%)

区 分		5 年度			4 年度			3 年度	
		金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
給水収益 (A)		2, 093, 060	-	△1. 3	2, 121, 336	-	△1. 3	2, 148, 674	-
給水費用 (B)		1, 740, 953	100. 0	1. 3	1, 719, 366	100. 0	4. 6	1, 644, 377	100. 0
給	職員給与費	120, 414	6. 9	16. 0	103, 777	6. 0	△0. 2	103, 948	6. 3
水	支払利息	62, 610	3. 6	△9. 5	69, 214	4. 0	△10. 4	77, 218	4. 7
費	減価償却費	543, 674	31. 2	1. 7	534, 779	31. 2	1. 9	524, 663	31. 9
用	動力費	100, 119	5. 8	△17. 2	120, 913	7. 0	39. 9	86, 457	5. 3
内	修繕費	224, 307	12. 9	8. 5	206, 814	12. 0	17. 5	176, 009	10. 7
訳	受水費	376, 002	21. 6	0. 2	375, 104	21. 8	0. 1	374, 672	22. 8
	その他	313, 827	18. 0	1. 6	308, 765	18. 0	2. 4	301, 410	18. 3
販売利益(A)-(B)		352, 107	-	-	401, 970	-	-	504, 297	-
年間有収水量		15, 132, 384 m ³			15, 369, 245 m ³			15, 612, 157 m ³	

(注 1) 給水費用は、経常経費から受託工事費及び材料売却原価を除く額である。

(注 2) 職員給与費には、会計年度職員の給料を含む。

(注 3) 減価償却費は長期前受金戻入を控除している。

(注 4) 修繕費には、水道メーター取替費を含む。

1 3 表

区 分		5 年度	4 年度	3 年度
1 m ³ 当り供給単価		138 円 32 銭	138 円 2 銭	137 円 63 銭
1 m ³ 当り給水原価		115 円 05 銭	111 円 87 銭	105 円 33 銭
給水原価	資本費	51 円 29 銭	50 円 44 銭	50 円 3 銭
内 訳	人件費	8 円 00 銭	6 円 75 銭	6 円 66 銭
	その他	55 円 76 銭	54 円 68 銭	48 円 64 銭
1 m ³ 当り販売利益		23 円 27 銭	26 円 15 銭	32 円 30 銭

(注 1) 供給単価＝給水収益／年間有収水量

(注 2) 給水原価＝{経常経費－(受託工事費＋材料売却原価)－長期前受金戻入}／年間有収水量

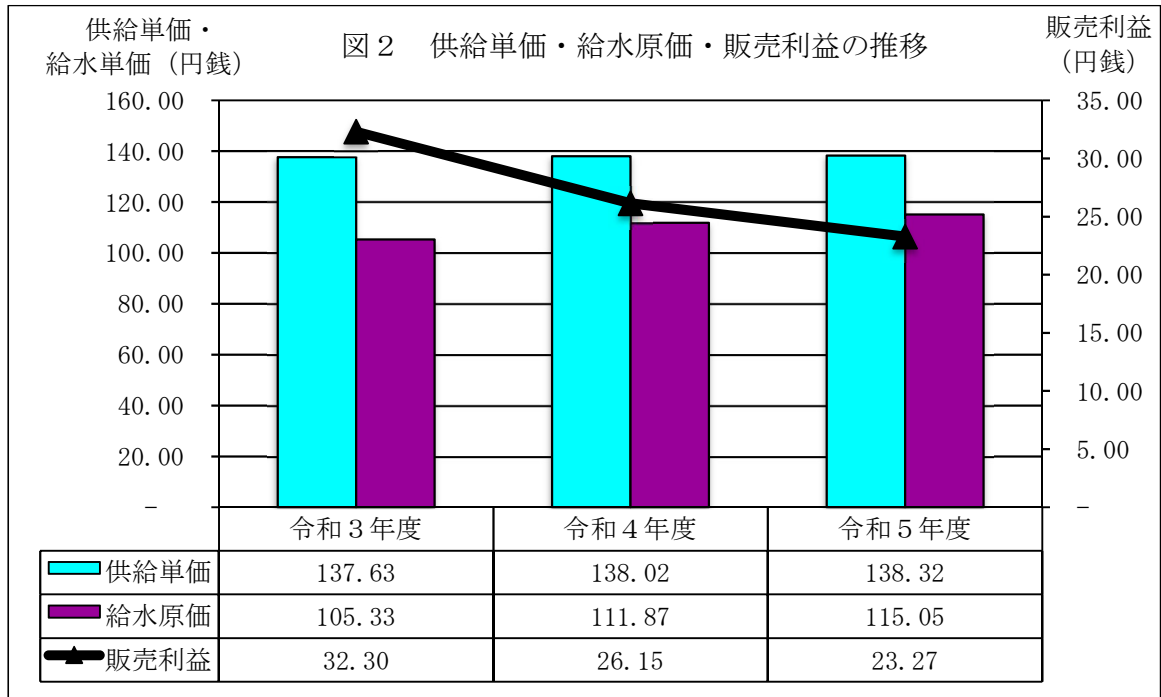
(注 3) 資本費＝(支払利息＋減価償却費－長期前受金戻入＋受水費中の資本費相当額※)／
年間有収水量

※ 令和5年度の受水費中の資本費相当額＝受水費×45.16％

令和4年度＝受水費×45.67％

令和3年度＝受水費×47.81％

ア 供給単価、給水原価、販売利益の推移は、図2のとおりである。



イ 給水収益から給水費用を差し引いた販売利益は3億5,210万7千円の黒字となっている。

ウ 1 m³当り供給単価は138円32銭で、前年度を30銭(0.2%)上回っている。

エ 1 m³当り給水原価は115円5銭で、前年度を3円18銭(2.8%)上回っている。

オ 1 m³当り販売利益(供給単価から給水原価を差し引いた額)は23円27銭で、前年度に比べ2円88銭減少している。

第4 財政状態(貸借対照表)

最近3か年の貸借対照表は付表第4のとおりである。

1 資産

(1) 資産は220億9,431万2千円で、前年度に比べ2億5,346万8千円(1.2%)増加している。これは、固定資産及び流動資産がそれぞれ増加したためである。

(2) 固定資産は190億8,498万3千円で、前年度に比べ2億4,331万2千円(1.3%)増加している。これは、有形固定資産が増加したためである。

ア 有形固定資産の増加の主なものは建設仮勘定で、前年度に比べ2億4,377万4千円(112.4%)増加している。

イ 企業の長期の健全性については、14表のとおりである。

14表

分 析 項 目	算 式	5 年 度	4 年 度	3 年 度
固定資産構成比率	固定資産／資産合計×100	% 86.4	% 86.3	% 86.3
固 定 比 率	固定資産／自己資本×100	124.9	126.7	131.0
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	固定資産／(自己資本＋固定負債)×100	90.5	89.8	90.4

(注1) 固定資産構成比率は、大であれば資本が固定化の傾向にある。

(注2) 固定比率は、固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）によって賄うべきという企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。

(注3) 固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うべきということから、100%以下が望ましい。

(3) 流動資産は30億932万9千円で、前年度に比べ1,015万6千円(0.3%)増加している。

これは主に、現金預金が増加したためである。

ア 現金預金は27億2,130万5千円で、前年度に比べ862万4千円(0.3%)増加している。

イ 未収金は2億4,778万9千円で、前年度に比べ285万6千円(1.1%)減少している。そのうち、水道料金の過年度未収金は501件、345万8千円で、前年度(499件、316万4千円)に比べ件数、金額ともに増加しているが、その解消に向け更に努力されるよう要望するものである。

ウ 企業の短期の流動性については、15表のとおりである。

15表

分 析 項 目	算 式	5 年 度	4 年 度	3 年 度
流 動 比 率	流動資産／流動負債×100	% 302.6	% 346.6	% 301.5
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	(現金預金＋未収金－貸倒引当金) ／流動負債×100	298.3	342.1	279.9
現 金 預 金 比 率	現金預金／流動負債×100	273.7	313.5	276.5

(注1) 流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを対比するもので、理想比率は200%以上である。

(注2) 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金（当座資産）から貸倒引当金を控除した額と流動負債とを対比するもので、理想比率は100%

以上である。

(注3) 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。

エ 企業の活動性については、16表のとおりである。

16表

分 析 項 目	算 式	5 年 度	4 年 度	3 年 度
現 金 預 金 回 転 率	当年度支出額／平均現金預金	回 2.92	回 3.21	回 3.30
未 収 金 回 転 率	営業収益／平均営業未収金	10.90	11.00	11.21
貯 蔵 品 回 転 率	当年度貯蔵品消費額／平均貯蔵品	0.94	1.01	0.96

(注1) 現金預金回転率は、現金預金の流れの速度を測定するもので、回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。

(注2) 未収金回転率は、営業未収金に固定する金額の適否を測定するもので、大であれば回収速度が良好である。

(注3) 貯蔵品回転率は、貯蔵品を補充する速度を明らかにするもので、大であれば貯蔵品に対する投下資本が少なくて済む。

2 負債

(1) 負債は98億9,567万9千円で、前年度に比べ1億4,910万6千円(1.5%)減少している。これは、流動負債、繰延収益が増加したものの、固定負債が減少したためである。

ア 企業債は63億1,005万円で、前年度に比べ2億7,635万4千円(4.2%)減少している。これは、新たに2億90万円を借り入れたものの、企業債元金を4億7,725万4千円償還したためである。

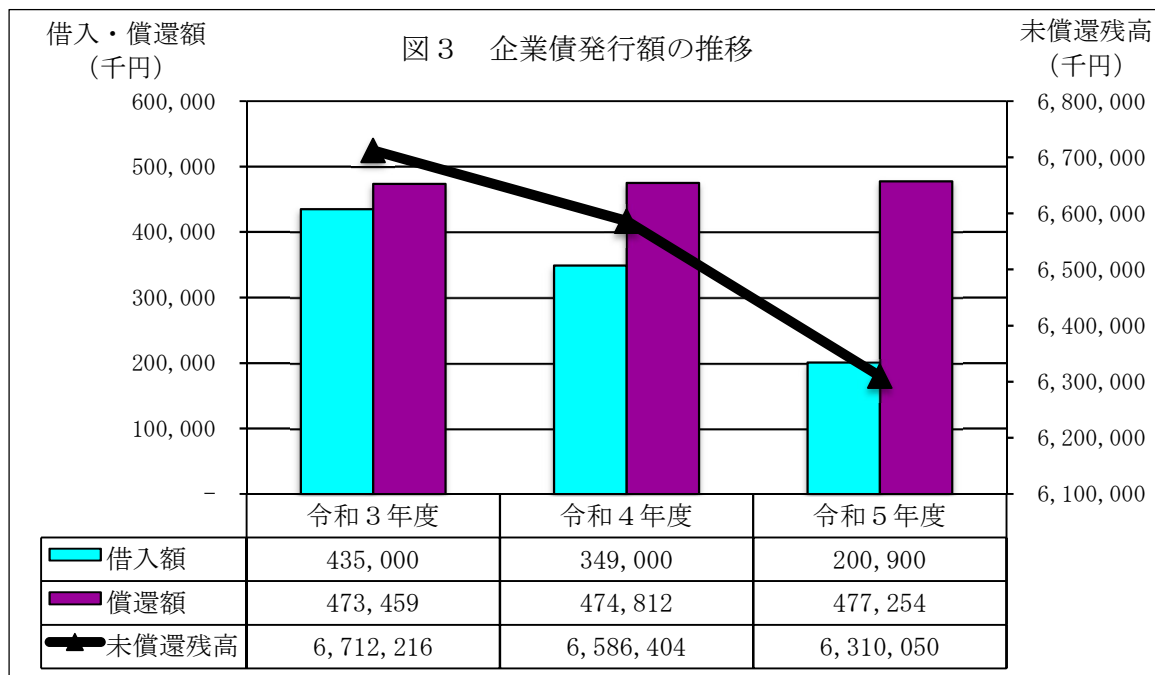
企業債の状況は、17表のとおりである。

17表

(単位 千円)

4 年度末残高	5 年 度		
	借 入 額	償 還 額	年 度 末 残 高
6,586,404	200,900	477,254	6,310,050

イ 企業債発行額の推移は、図 3 のとおりである。



- (2) 未払金は 4 億 258 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 1,561 万 7 千円 (40.3%) 増加している。これは主に、消費税が 1,057 万 9 千円 (96.9%) 減少したものの、配水管布設費 9,809 万 4 千円 (190.8%)、原水及び浄水費 1,347 万円 (14.3%)、水源施設改良事業費が 1,211 万 5 千円 (14.9%)、がそれぞれ増加したためである。
- (3) 引当金は 1,314 万 1 千円で、前年度に比べ 58 万 5 千円 (4.3%) 減少している。これは、賞与引当金が 58 万 5 千円 (4.3%) 減少したためである。

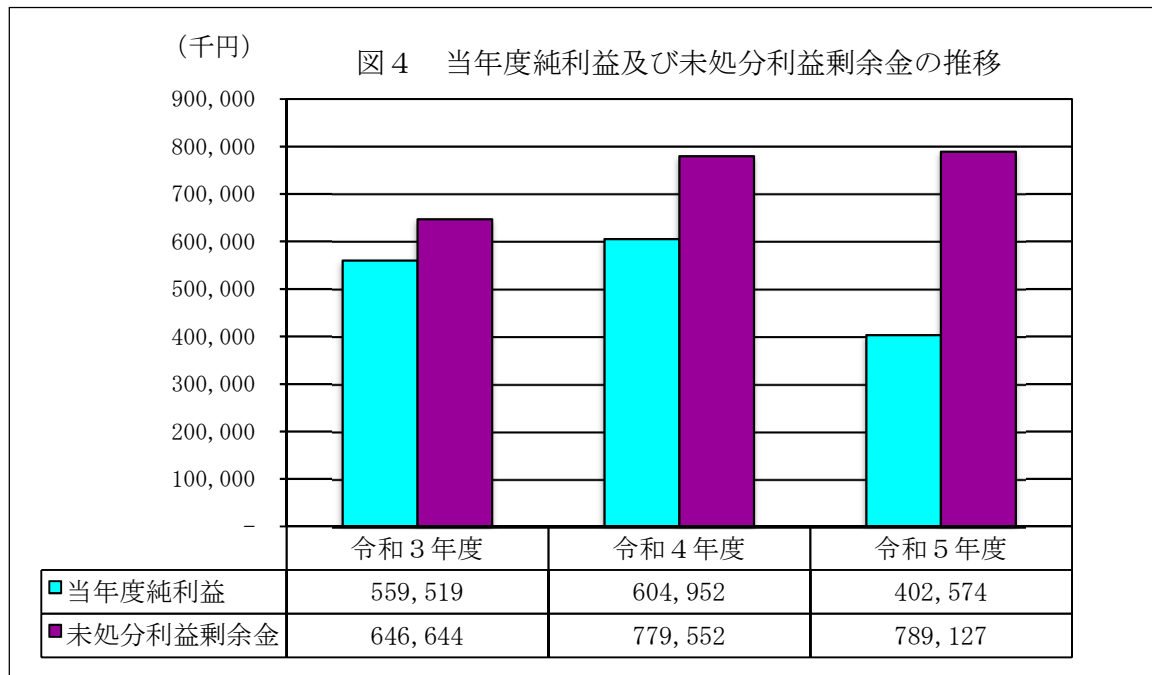
3 資本

- (1) 資本は 121 億 9,863 万 4 千円で、前年度に比べ 4 億 257 万 4 千円 (3.4%) 増加している。これは、前年度決算に伴う剰余金処分により、利益剰余金を資本金へ処分したため、資本金が増加したこと及び当年度純利益によるものである。
- (2) 資本金は 92 億 2,919 万 4 千円で、前年度に比べ 2 億 9,300 万円 (3.3%) 増加している。これは、前年度決算により利益剰余金を議会の議決を得て処分し、2 億 9,300 万円が組み込まれたためである。
- (3) 剰余金は 29 億 6,943 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 957 万 5 千円 (3.8%) 増加している。これは、利益剰余金が増加したためである。

ア 資本剰余金は 831 万 3 千円で、前年度と変動はない。

イ 利益剰余金は 29 億 6,112 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 957 万 5 千円 (3.8%) 増加している。これは、建設改良積立金 1 億円 (4.9%)、当年度未処分利益剰余金が 957 万 5 千円 (1.2%) がそれぞれ増加したためである。

ウ 当年度純利益及び未処分利益剰余金の推移は、図4のとおりである。



第5 むすび

本年度の収益的収支（税抜き）における水道事業収益は22億9,038万3千円で、前年度に比べ1億8,095万6千円（7.3%）減少している。この主な要因は、特別利益（修繕引当金戻入益1億5,000万円）が皆減となり、また、給水収益が2,827万7千円（1.3%）減少し、営業収益全体では21億4,360万円と、3,128万4千円（1.4%）減少したためである。これに対し、水道事業費用は18億8,780万9千円で、前年度に比べ2,142万1千円（1.1%）増加している。この主な要因は、減価償却費1,043万6千円（1.6%）、配水及び給水費1,235万2千円（4.8%）がそれぞれ増加したためである。

この結果、本年度の決算は当年度純利益4億257万4千円（前年度6億495万2千円）を計上した。

また、資本的収支（税込み）における収入は3億4,553万6千円で、前年度に比べ1億6,241万2千円（32.0%）減少している。この主な要因は、企業債1億4,810万円（42.4%）、補助金2,407万6千円（18.2%）がそれぞれ減少したためである。これに対し、支出は14億7,495万1千円で、前年度に比べ6,966万6千円（5.0%）増加している。この主な要因は、建設改良費が6,722万4千円（7.2%）増加したためである。

業務状況を見ると、給水人口は128,574人で、前年度に比べ1,305人（1.0%）減少し、給水件数は60,558件で、前年度に比べ316件（0.5%）増加している。

また、年間給水量は1,690万3千 m^3 で、前年度に比べ6万8千 m^3 （0.4%）減少し、年間有収水量は1,513万2千 m^3 で、前年度に比べ23万7千 m^3 （1.5%）減少している。

なお、有収率は89.5%で、前年度に比べ1.1ポイント下回っている。

次に、1 m³当たりの供給単価は138 円 32 銭で、前年度に比べ30 銭（0.2%）上回り、給水原価は115 円 5 銭で、前年度に比べ3 円 18 銭（2.8%）上回っている。

水道事業において、営業収益では年間有収水量の減少により給水収益が減少したため3,128 万 4 千円（1.4%）減少となった。一方、営業費用では配水及び給水費、減価償却費などの増加により2,765 万 4 千円（1.5%）増加した。このため、営業利益は前年度に比べ5,893 万 8 千円（15.4%）の減少となった。

また、営業外収益は1 億 4,678 万 3 千円で、前年度に比べて32 万 8 千円（0.2%）の増加となり、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費の減少などにより623 万 2 千円（8.5%）の減少となった。このため、営業外利益は前年度に比べ656 万円（9.0%）の増加となった。

この結果、経常利益は4 億 257 万 4 千円となり、前年度に比べ5,237 万 7 千円（11.5%）減少した。

本年度は、良質な飲料水としても世界に誇れる水道水の安定供給のため、基幹管路の耐震化や管路維持管理業務委託による漏水調査を重点的に実施した。

これにより、当年度末処分利益剰余金は7 億 8,912 万 7 千円となり、このうち2 億 8,200 万円を建設改良積立金へ積み立て、5 億 654 万 1 千円を資本金へ組み入れることとし、差引き残額の58 万 6 千円を翌年度繰越利益剰余金とする処分を令和6 年9 月定例月議会へ提出することとしている。本年度においては、人口減少や市民の節水意識の高まりにより給水収益は減少したものの、引き続き経営努力を続けた結果、黒字決算になったことは評価するところである。

人口減少社会の到来による水需要の減少する中、給水単価も上昇を続けており、更に管路等の更新費用の増加等により、将来に渡り厳しい経営状況が続くことが危惧され、水道事業を取り巻く環境は厳しさを増していく。また、本市としても、令和22 年度末までを目指して取り組んでいる基幹管路の耐震化率100%の実現や老朽管の更新、技術水準の維持向上、想定される南海トラフ巨大地震への対応など、さまざまな課題を抱えている。

そのような中においても、次世代へ安全で安定した水道水を供給するため、「藤枝市水道事業基本計画・経営戦略」を基に、更なる事業の効率化や経費節減を図りながら、健全な財政基盤を維持しつつ、山間地水道施設も含めた全ての施設・管路等の耐震化と老朽化対策を実施し、安全・安心で持続可能な水道事業の実現に努めるよう要望するものである。

付 表
(水道事業会計)

付表第1

業 務 実 績 表

年 度		単 位	5 年 度		4 年 度		3 年 度
区 分				増減率 %		増減率 %	
行政区域内人口	(A)	人	140,365	△ 1.1	141,857	△ 0.6	142,710
給水区域内人口	(B)	人	136,386	△ 1.0	137,772	△ 0.4	138,351
現在給水人口	(C)	人	128,574	△ 1.0	129,879	△ 0.4	130,398
普 及 率	(C) / (A)	%	91.6	—	91.6	—	91.4
	(C) / (B)	%	94.3	—	94.3	—	94.3
年間給水量	(D)	千m ³	16,903	△ 0.4	16,970	△ 0.1	16,984
年間有収水量	(E)	千m ³	15,132	△ 1.5	15,369	△ 1.6	15,612
一人一日最大給水量		ℓ	397	1.3	392	0.5	390
一人一日平均給水量＝(D) / (C) × 年間日数		ℓ	359	0.6	357	0.3	356
有収率	(E) / (D)	%	89.5	—	90.6	—	91.9
導送配水管の延長	(F)	m	903,317	0.2	901,293	0.2	899,536
導送配水管使用効率	(D) / (F)	m ³ /m	18.7	△ 0.5	18.8	△ 0.5	18.9
固定資産使用効率＝(D) / 有形固定資産		m ³ /万円	8.9	△ 1.1	9.0	△ 1.2	9.1
職 員 数	(G)	人	23	—	23	—	23
損益勘定所属職員	(H)	人	17	—	17	—	16
職員一人当たり給水人口	(C) / (H)	人	7,563	△ 1.0	7,640	△ 6.3	8,150
職員一人当たり給水量	(E) / (H)	m ³	890,140	△ 1.5	904,074	△ 7.3	975,760
職員一人当たり営業収益 営業収益 / (H)		千円	124,994	△ 1.4	126,705	△ 7.1	136,325

※ 営業収益 = 営業収益 - 受託工事収益 (税抜き)

付表第2

予算決算比較表

(その1) 収益的収入

(単位：千円・比率％・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算対比	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
営業収益	2,320,638	93.8	88.5	2,355,500	94.0	88.9	101.5	103.5
給水収益	2,234,279	90.3	86.0	2,302,263	91.9	86.8	103.0	104.0
受託工事収益	45,689	1.9	1.1	18,702	0.7	0.8	40.9	71.2
その他営業収益	40,670	1.6	1.4	34,534	1.4	1.3	84.9	99.3
営業外収益	152,362	6.2	5.7	149,006	6.0	5.5	97.8	99.9
受取利息及び配当金	420	0.0	0.0	1,641	0.1	0.0	390.6	274.4
加 入 金	24,470	1.0	0.9	21,368	0.9	0.9	87.3	98.4
他会計負担金	1,684	0.1	0.1	732	0.0	0.0	43.5	50.4
長期前受金戻入	121,095	4.9	4.6	120,541	4.8	4.4	99.5	99.9
雑 収 益	3,791	0.2	0.1	3,945	0.2	0.2	104.1	128.1
国庫県費補助金	902	0.0	0.0	780	0.0	0.0	86.5	100.1
特 別 利 益	—	—	5.8	—	—	5.6	—	100.0
その他特別利益	—	—	5.8	—	—	5.6	—	100.0
合 計	2,473,000	100.0	100.0	2,504,506	100.0	100.0	101.3	103.1

(その2) 収益的支出

(単位：千円・比率％・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算対比	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
営業費用	2,149,265	95.0	94.1	1,919,901	94.8	93.9	89.3	89.1
原水及び浄水費	870,837	38.5	37.2	779,081	38.5	38.6	89.5	92.6
配水及び給水費	347,413	15.3	16.8	288,100	14.2	13.7	82.9	72.8
受託工事費	58,441	2.6	1.8	28,235	1.4	1.5	48.3	74.8
総 係 費	165,997	7.3	7.3	154,501	7.6	7.4	93.1	90.3
減価償却費	675,677	29.9	29.2	664,215	32.8	32.4	98.3	99.2
資産減耗費	30,800	1.4	1.8	5,769	0.3	0.3	18.7	12.4
その他営業費用	100	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
営業外費用	108,735	4.8	5.7	104,520	5.2	6.1	96.1	96.5
支払利息及企業債取扱諸費	65,656	2.9	3.3	62,610	3.1	3.4	95.4	94.5
雑 支 出	3,079	0.1	0.1	2,845	0.2	0.1	92.4	83.7
消 費 税	40,000	1.8	2.3	39,064	1.9	2.6	97.7	99.9
予 備 費	5,000	0.2	0.2	—	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	2,263,000	100.0	100.0	2,024,420	100.0	100.0	89.5	89.3

(その3) 資 本 的 収 入

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算対比	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
企 業 債	270,000	64.1	71.3	200,900	58.2	68.7	74.4	87.3
工事負担金	48,500	11.5	5.7	36,736	10.6	5.3	75.7	84.9
補 助 金	102,500	24.4	23.0	107,900	31.2	26.0	105.3	102.1
合 計	421,000	100.0	100.0	345,536	100.0	100.0	82.1	90.5

(その4) 資 本 的 支 出

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算対比	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
建設改良費	1,158,845	70.7	68.6	997,697	67.6	66.2	86.1	89.4
配水管敷設費	740,196	45.2	52.7	676,011	45.8	53.0	91.3	93.1
水源施設改良事業費	416,488	25.4	14.8	320,545	21.7	12.2	77.0	76.6
固定資産購入費	2,161	0.1	1.1	1,142	0.1	1.0	52.8	80.2
企業債償還金	477,255	29.2	31.3	477,254	32.4	33.8	99.9	99.9
予 備 費	1,000	0.1	0.1	—	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,637,100	100.0	100.0	1,474,951	100.0	100.0	90.1	92.6

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額11億2,941万5,295円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,330万8,202円、建設改良積立金3億8,600万円、過年度分損益勘定留保資金78万2,194円及び当年度分損益勘定留保資金6億6,932万4,899円で補てんした。

付表第3

比較損益計算書

(単位：千円・比率％・税抜き)

年 度 科 目	5 年 度			4 年 度			3 年 度	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
1 営業収益	2,143,600	100.0	△ 1.4	2,174,885	100.0	△ 1.2	2,201,068	100.0
給水収益	2,093,060	97.6	△ 1.3	2,121,336	97.5	△ 1.3	2,148,674	97.6
受託工事収益	18,702	0.9	△ 10.6	20,908	1.0	5.2	19,876	0.9
その他営業収益	31,839	1.5	△ 2.5	32,640	1.5	0.4	32,517	1.5
2 営業費用	1,820,494	100.0	1.5	1,792,841	100.0	5.0	1,707,003	100.0
原水及び浄水費	710,429	39.0	0.1	709,506	39.6	9.7	646,762	37.9
配水及び給水費	270,247	14.9	4.8	257,895	14.4	4.1	247,847	14.5
受託工事費	26,315	1.4	△ 6.1	28,022	1.5	5.3	26,603	1.6
総係費	143,519	7.9	3.6	138,568	7.7	4.6	132,440	7.7
減価償却費	664,215	36.5	1.6	653,779	36.5	1.9	641,707	37.6
資産減耗費	5,769	0.3	13.8	5,071	0.3	△ 56.5	11,645	0.7
営業利益	323,106	—	△ 15.4	382,044	—	△ 22.7	494,065	—
3 営業外収益	146,783	100.0	0.2	146,455	100.0	△ 0.0	146,475	100.0
受取利息及び配当金	1,641	1.1	171.8	604	0.4	23.5	489	0.3
加入金	19,425	13.3	△ 7.2	20,942	14.3	△ 14.9	24,610	16.8
他会計負担金	732	0.5	△ 25.3	980	0.7	46.3	670	0.5
長期前受金戻入	120,541	82.1	1.3	119,000	81.3	1.7	117,044	79.9
雑収益	3,664	2.5	△ 9.1	4,032	2.7	70.7	2,362	1.6
国庫県費補助金	780	0.5	△ 13.0	897	0.6	△ 31.0	1,300	0.9
4 営業外費用	67,315	100.0	△ 8.5	73,547	100.0	△ 9.2	81,021	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	62,610	93.0	△ 9.5	69,214	94.1	△ 10.4	77,218	95.3
雑支出	4,704	7.0	8.6	4,333	5.9	13.9	3,803	4.7
営業外利益	79,468	—	9.0	72,908	—	11.4	65,454	—
経常利益	402,574	—	△ 11.5	454,952	—	△ 18.7	559,519	—
5 特別利益	—	—	皆減	150,000	100.0	皆増	—	—
その他特別利益	—	—	皆減	150,000	100.0	皆増	—	—
6 特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—
特別利益	—	—	皆減	150000.0	—	皆増	—	—
当年度純利益	402,574	—	△ 33.5	604,952	—	8.1	559,519	—

※金額欄の△は損失

付表第 4

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：千円・比率％・税抜き)

年 度 科 目	5 年 度			4 年 度			3 年 度	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
資 産 合 計	22,094,312	100.0	1.2	21,840,844	100.0	1.1	21,594,861	100.0
1 固 定 資 産	19,084,983	86.4	1.3	18,841,671	86.3	1.1	18,640,997	86.3
(1)有形固定資産	19,082,045	86.4	1.3	18,838,733	86.3	1.1	18,638,058	86.3
土地	908,330	4.1	0.0	908,330	4.2	0.0	908,330	4.2
建物	295,640	1.4	△ 3.5	306,253	1.4	△ 3.2	316,328	1.5
構築物	16,544,523	74.9	0.3	16,500,342	75.5	0.1	16,477,215	76.3
機械及び装置	838,826	3.8	△ 3.3	867,128	4.0	0.5	862,884	4.0
車両及び運搬具	2,668	0.0	△ 22.5	3,444	0.0	△ 21.9	4,412	0.0
工具器具及び備品	31,321	0.1	△ 13.7	36,274	0.2	24.7	29,089	0.1
建設仮勘定	460,736	2.1	112.4	216,963	1.0	445.1	39,800	0.2
(2)無形固定資産	2,939	0.0	0.0	2,939	0.0	0	2,939	0.0
電話加入権	2,939	0.0	0.0	2,939	0.0	0	2,939	0.0
2 流 動 資 産	3,009,329	13.6	0.3	2,999,173	13.7	1.5	2,953,864	13.7
(1)現金預金	2,721,305	12.3	0.3	2,712,681	12.4	0.1	2,708,898	12.5
(2)未収金	247,789	1.1	△ 1.1	250,645	1.1	17.9	212,619	1.0
貸倒引当金	△ 2,700	-	△ 10.0	△ 3,000	-	11.1	△ 2,700	-
(3)貯蔵品	42,935	0.2	10.5	38,846	0.2	10.8	35,048	0.2

(単位：千円・比率％・税抜き)

年 度 科 目	5 年 度			4 年 度			3 年 度	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
負債資本合計	22,094,312	100.0	1.2	21,840,844	100.0	1.1	21,594,861	100.0
負 債 合 計	9,895,679	44.8	△ 1.5	10,044,785	46.0	△ 3.5	10,403,754	48.2
3 固 定 負 債	5,818,016	26.3	△ 4.8	6,109,246	28.0	△ 4.4	6,387,404	29.6
(1) 企業債	5,818,016	26.3	△ 4.8	6,109,246	28.0	△ 2.1	6,237,404	28.9
(2) 引当金	—	—	—	—	—	皆減	150,000	0.7
4 流 動 負 債	994,437	4.5	14.9	865,314	4.0	△ 11.7	979,699	4.6
(1) 企業債	492,034	2.2	3.1	477,157	2.2	0.5	474,812	2.2
(2) 未払金	402,589	1.8	40.3	286,972	1.3	△ 28.8	402,940	1.9
(3) 引当金	13,141	0.1	△ 4.3	13,726	0.1	△ 1.0	13,864	0.1
(4) その他の流動負債	86,673	0.4	△ 0.9	87,459	0.4	△ 0.7	88,083	0.4
5 繰 延 収 益	3,083,226	14.0	0.4	3,070,224	14.0	1.1	3,036,651	14.0
(1) 受贈財産評価額	351,321	1.6	△ 3.7	364,792	1.7	△ 2.0	372,096	1.7
(2) 寄附金	18,074	0.1	△ 4.3	18,884	0.1	△ 4.1	19,692	0.1
(3) 工事負担金	1,797,808	8.2	△ 2.6	1,846,662	8.4	△ 3.1	1,905,202	8.8
(4) 国庫補助金	91,167	0.4	△ 3.2	94,152	0.4	△ 3.1	97,166	0.5
(5) 県費補助金	814,922	3.7	10.8	735,671	3.4	16.3	632,382	2.9
(6) 他会計補助金	9,933	0.0	△ 1.3	10,064	0.0	△ 0.5	10,112	0.0
資 本 合 計	12,198,634	55.2	3.4	11,796,059	54.0	5.4	11,191,107	51.8
6 資 本 金	9,229,194	41.8	3.3	8,936,194	40.9	2.3	8,732,150	40.4
(1) 資本金	9,229,194	41.8	3.3	8,936,194	40.9	2.3	8,732,150	40.4
7 剰 余 金	2,969,439	13.4	3.8	2,859,865	13.1	16.3	2,458,957	11.4
(1) 資本剰余金	8,313	0.0	0.0	8,313	0.0	0.0	8,313	0.0
受贈財産評価額	8,313	0.0	0.0	8,313	0.0	0.0	8,313	0.0
(2) 利益剰余金	2,961,127	13.4	3.8	2,851,552	13.1	16.4	2,450,644	11.4
減債積立金	14,000	0.1	0.0	14,000	0.1	0.0	14,000	0.1
建設改良積立金	2,158,000	9.7	4.9	2,058,000	9.4	15.0	1,790,000	8.3
当年度末処分利益剰余金	789,127	3.6	1.2	779,552	3.6	20.6	646,644	3.0

付表第5

水道事業経営分析表

(単位：千円・％・回)

分析項目	算 式 / 説 明	比 率		
		5年度	4年度	3年度
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産 (19,084,983)}}{\text{資産合計 (22,094,312)}} \times 100$	86.4	86.3	86.3
	資産合計の固定化の度合いを表す。比率は一般的に公営企業は高いが低いほど良い。			
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債 (5,818,016)}}{\text{負債資本合計 (22,094,312)}} \times 100$	26.3	28.0	29.6
	※自動計算 固定負債と負債資本合計との割合を表す。比率は低いほど良い。			
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本注 (15,281,860)}}{\text{負債資本合計 (22,094,312)}} \times 100$	69.2	68.1	65.9
	負債資本合計のうち自己資本の占める割合を表す。比率は高いほど良い。			
固定比率	$\frac{\text{固定資産 (19,084,983)}}{\text{自己資本 (15,281,860)}} \times 100$	124.9	126.7	131.0
	資本の固定状態から資本的弾力性を見る。比率は100%以下が適当。			
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産 (19,084,983)}}{\text{自己資本 (15,281,860)} + \text{固定負債 (5,818,016)}} \times 100$	90.5	89.8	90.4
	固定資産対長期資本比率。長期資本のうち固定資産の占める固定資産の占める割合を表す。比率は100%以下が適当。			
流動比率	$\frac{\text{流動資産 (3,009,329)}}{\text{流動負債 (994,437)}} \times 100$	302.6	346.6	301.5
	企業の支払能力を見る。比率は200%以上が適当。			

注：自己資本＝自己資本金（9,229,194,088）＋ 剰余金 （2,969,439,496）＋繰延収益（3,083,226,110）

（15,281,860）

(単位：千円・％・回)

分析項目	算 式 / 説 明	比 率		
		5 年度	4 年度	3 年度
酸性試験 比率	$\frac{\text{現金預金 (2,721,305)} + \text{未収金 (247,789)} - \text{貸倒引当金 (2,700)}}{\text{流動負債 (994,437)}} \times 100$	298.3	342.1	297.9
	当座比率。現金預金・現金化するもの等により支払能力を見る。比率は100%以上が適当。			
現金預金 比率	$\frac{\text{現金預金 (2,721,305)}}{\text{流動負債 (994,437)}} \times 100$	273.7	313.5	276.5
	現金比率。即時支払能力を見る。比率は20%以上が適当。			
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益注 (2,124,898)}}{\text{平均自己資本 (15,074,072)}}$	0.14	0.15	0.16
	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要。			
固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益 (2,124,898)}}{\text{平均固定資産 (18,624,478)}}$	0.11	0.11	0.12
	固定資産の利用度を表す。回転は多いほど良い。			
流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益 (2,124,898)}}{\text{平均流動資産 (3,004,251)}}$	0.71	0.72	0.80
	流動資産の使用利用度を表す。			
現金預金 回転率	$\frac{\text{当年度支出額 (7,920,618)}}{\text{平均現金預金 (2,716,993)}}$	2.92	3.21	3.30
	回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。			
貯蔵品 回転率	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額 (38,545)}}{\text{平均貯蔵品 (40,891)}}$	0.94	1.01	0.96
	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を表す。回転は多いほど良い。			

注：営業収益＝営業収益（ 2,143,600 ）－ 受託工事収益 （ 18,702 ）

(単位：千円・％・回)

分析項目	算 式 / 説 明	比 率		
		5 年度	4 年度	3 年度
未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益 (2,124,898)}}{\text{平均営業未収金 (194,928)}}$	10.90	11.00	11.23
	未収金の回収の程度を表す。数値が大きいほど未収金の回転速度が良好。			
総資本 利益率	$\frac{\text{当年度純利益 (402,574)}}{\text{平均総資本 (21,967,578)}} \times 100$	1.8	2.8	2.6
	企業全体（総資本）の収益性の活用度をみる。比率は多いほど良い。			
総収益対 総費用 比 率	$\frac{\text{総収益 (2,290,383)}}{\text{総費用 (1,887,809)}} \times 100$	121.3	132.4	131.3
	総収支比率。収益と費用の相対的な関連性を表す。比率は100%以上は益、100%未満は損。			
営業収益 対 営業費用 比 率	$\frac{\text{営業収益 (2,124,899)}}{\text{営業費用 (1,794,179)}} \times 100$	118.4	122.1	129.8
	営業収支比率。業務活動能率を表す。比率は100%以上大きいほど良い。			
利 子 負担率	$\frac{\text{支払利息 (62,610)}}{\text{平均企業債残高 (6,448,227)}} \times 100$	1.0	1.0	1.1
	支払利息の割合を見る。比率は小さいほど良い。			

注：営業費用＝営業費用（ 1,820,494 ）－ 受託工事費 （ 26,315 ）

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

第 1 業務の執行状況

1 下水道業務

(1) 本年度の公共下水道事業業務の状況は、1－1表、農業集落排水事業業務の状況は1－2表のとおりである。

1－1表（公共下水道事業）

区 分	5 年度	4 年度	前 年 度 対 比	
			増 減	増減率
				%
処理区域内人口（人）	61,591	61,786	△195	△0.3
処理区域内接続済人口（人）	55,716	55,448	268	0.5
水 洗 化 率（%）	90.5	89.7	0.8	－
年間総処理水量（m ³ ）	7,809,190	8,081,173	△271,983	△3.4
年 間 有 収 水 量（m ³ ）	6,644,010	6,708,872	△64,862	△1.0
一日平均有収水量（m ³ ）	18,153	18,380	△227	△1.2
有 収 率（%）	85.1	83.0	2.1	－

（注 1） 処理区域内人口は、処理区域内に住民登録されている人口である。水洗化率は処理区域内人口に対する処理区域内接続済人口の割合である。

ア 処理区域内人口は 61,591 人で、前年度に比べ 195 人減少している。これは主に、青島地区、葉梨地区の処理区域内人口が減少したことによるものである。これにより、水洗化率は 90.5%となり、前年度（89.7%）に比べ 0.8 ポイント増加した。

イ 年間総処理水量は 7,809,190 m³で前年度に比べ 271,983 m³（3.4%）減少し、年間有収水量は 6,644,010 m³で、前年度に比べ 64,862 m³（1.0%）減少している。年間総処理水量が減少した主な要因は、年間降水量が減少したためである。年間有収水量が減少した主な要因は、前年度に比べ、人口減少や節水機器の普及により家庭での使用水量が減少したためである。また、年間有収水量に比べ年間総処理水量の減少した水量が多かったため、有収率は 85.1%となり、前年度（83.0%）に比べ 2.1 ポイント増加した。

1－2表（農業集落排水事業）

区 分	5 年度	4 年度	前 年 度 対 比	
			増 減	増減率
				%
処理区域内人口（人）	1,738	1,793	△55	△3.1
処理区域内接続済人口（人）	1,520	1,566	△46	△2.9
水 洗 化 率（%）	87.5	87.3	0.2	－
年間総処理水量（m ³ ）	158,065	163,206	△5,141	△3.2
年間有収水量（m ³ ）	148,576	151,160	△2,584	△1.7
一日平均有収水量（m ³ ）	406	414	△8	△1.9
有 収 率（%）	94.0	92.6	1.4	－

（注１） 処理区域内人口は、処理区域内に住民登録されている人口である。水洗化率は処理区域内人口に対する処理区域内接続済人口の割合である。

ウ 処理区域内人口は 1,738 人で、前年度に比べ 55 人減少している。これは主に、葉梨西北地区において、人口が減少したことによるものである。これにより、水洗化率は 87.5%となり、前年度（87.3%）に比べ 0.2 ポイント増加した。

エ 年間総処理水量は 158,065 m³で前年度に比べ 5,141 m³（3.2%）減少し、年間有収水量は 148,576 m³で、前年度に比べ 2,584 m³（1.7%）減少している。年間総処理水量及び年間有収水量が減少した主な要因は、市之瀬処理場の総処理水量が減少しているためである。これにより、有収率は 94.0%となり、前年度（92.6%）に比べ 1.4 ポイント増加した。

（２） 年間総処理水量に対する流入下水量の状況は、公共下水道事業が 2－1 表、農業集落排水事業が 2－2 表のとおりである。

2－1 表（公共下水道事業）

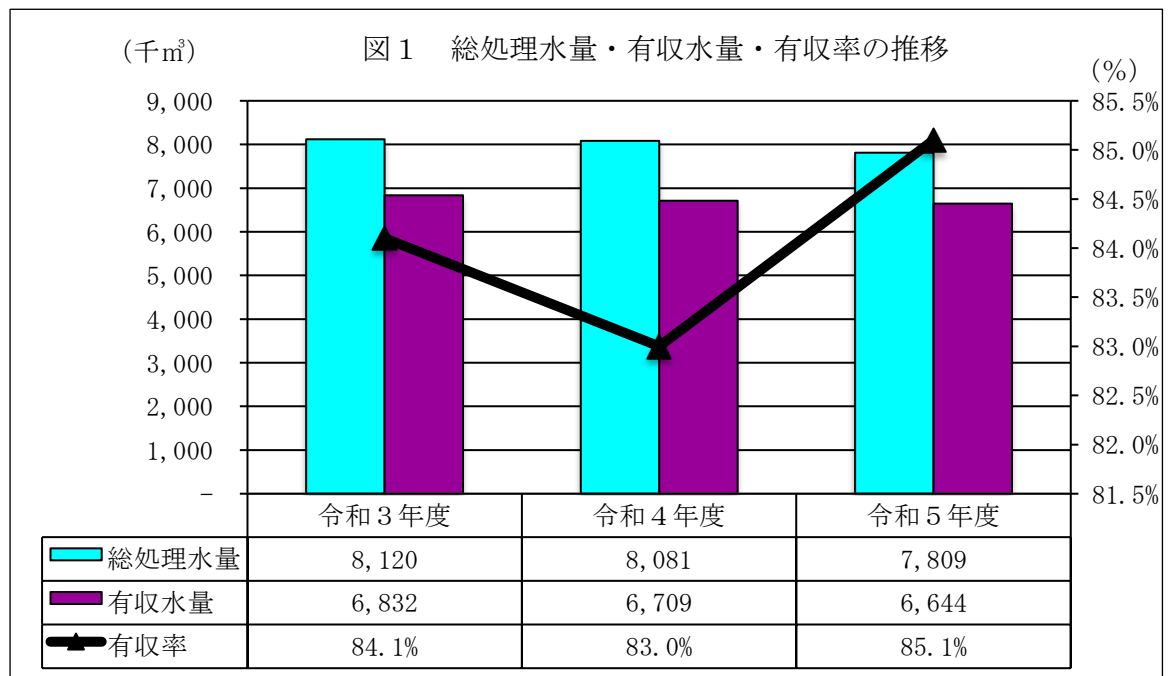
年度	年間 総処理水量	流入下水量					
		年間有収水量		不明水量		計	
	千m ³	千m ³	%	千m ³	%	千m ³	%
5	7,809	6,644	85.1	1,165	14.9	7,809	100.0
4	8,081	6,709	83.0	1,372	17.0	8,081	100.0
増減	△272	△65	2.1	△207	△2.1	△272	－

（注１） 不明水量は、流入下水量のうち、下水道料金などで把握することが可能

な水量以外の下水量をいう。

ア 年間総処理水量に対する年間有収水量の割合（有収率）は85.1%で、前年度に比べ2.1ポイント上回っている。

イ 総処理水量、有収水量、有収率の推移は、図1のとおりである。



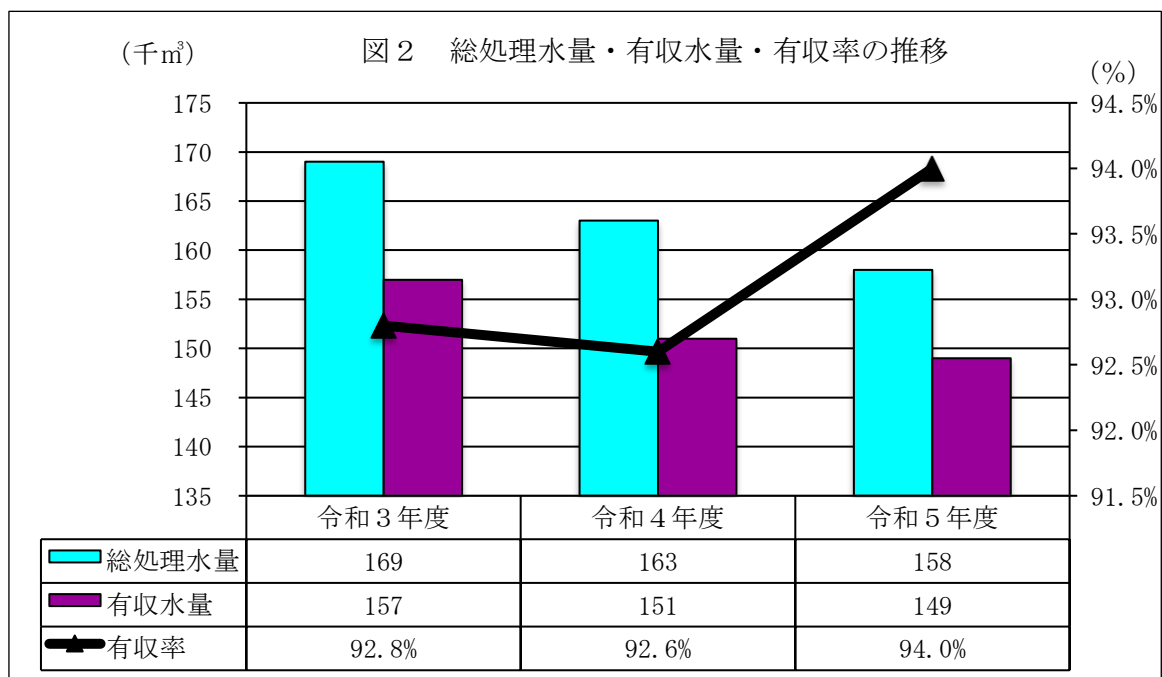
2-2表（農業集落排水事業）

年度	年間 総処理水量	流入下水量					
		年間有収水量		不明水量		計	
	千m³	千m³	%	千m³	%	千m³	%
5	158	149	94.0	9	6.0	158	100.0
4	163	151	92.6	12	7.4	163	100.0
増減	△5	△2	1.4	△3	△1.4	△5	-

（注1） 不明水量は、流入下水量のうち、下水道料金などで把握することが可能な水量以外の下水量をいう。

ウ 年間総処理水量に対する年間有収水量の割合（有収率）は94.0%で、前年度に比べ1.4ポイント上回っている。

エ 総処理水量、有収水量、有収率の推移は、図 2 のとおりである。



2 建設改良事業

公共下水道建設改良事業と特定環境下水道建設改良事業及び処理場建設改良事業が主な事業である。

本年度の事業費は、5 億 3,344 万 5 千円（税込み）で、下水道築造工事や管路更生工事等が施工されている。

公共下水道建設改良事業の主なものは、青島西線外マンホール蓋改築工事（4,227 万 3 千円）や藤枝黒俣線外マンホール蓋改築工事（3,115 万 2 千円）、特定環境下水道建設改良事業の主なものは、特定環境保全平島地内下水道築造第 3 工区工事（3,658 万 6 千円）、特定環境保全平島地内下水道築造第 4 工区工事（3,664 万 1 千円）である。

また、処理場建設改良事業の主なものは、令和 5 年度藤枝市浄化センター返流水管布設替工事（3,252 万 7 千円）である。

3 その他

固定資産購入では、ページプリンタ 2 台、トレイモジュール 4 台（48 万 1 千円）を購入している。

4 下水道施設の稼働状況

(1) 下水道施設の稼働状況は、公共下水道事業が 3－1 表、農業集落排水事業が 3－2 表のとおりである。

3－1表（公共下水道事業）

区 分	5 年度	増 減 (5－4)	4 年度	増 減 (4－3)	3 年度
一日最大処理水量 (A)	32,325 m ³	2,516 m ³	29,809 m ³	5,045 m ³	24,764 m ³
一日平均処理水量 (B)	21,337 m ³	△52 m ³	21,389 m ³	△416 m ³	21,805 m ³
負 荷 率 (B)/(A)×100	66.0%	△5.8	71.8%	△16.3	88.1%

（注1） 負荷率は、一日最大処理水量に対する一日平均処理水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合である。

3－2表（農業集落排水事業）

区 分	5 年度	増 減 (5－4)	4 年度	増 減 (4－3)	3 年度
一日最大処理水量 (A)	853 m ³	—	853 m ³	—	853 m ³
一日平均処理水量 (B)	432 m ³	2 m ³	430 m ³	△50 m ³	480 m ³
負 荷 率 (B)/(A)×100	50.6%	0.2	50.4%	△5.9	56.3%

（注1） 負荷率は、一日最大処理水量に対する一日平均処理水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合である。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、4表のとおりである。

4表

（単位 千円・税込み）

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
下 水 道 事 業 収 益	2,432,000	2,412,212	99.2	2,263,927
営 業 収 益	947,020	927,910	98.0	933,383
営 業 外 収 益	1,484,980	1,484,302	99.9	1,330,543

ア 下水道事業収益は24億1,221万2千円（税込み）で、予算額に対する執行率は99.2%となっており、予算額を1,978万8千円（0.8%）下回っている。

イ 営業収益は8億4,698万5千円（税抜き、以下同様とする。）で、前年度に比べ495万4千円（0.6%）減少している。これは主に、下水道使用料が519万4千円（0.6%）減

少ししたためである。

ウ 営業外収益は14億8,232万5千円で、前年度に比べ1億5,438万1千円(11.6%)増加している。これは主に、他会計負担金が1億6,309万7千円(29.6%)増加したためである。

(2) 収益的支出の執行状況は、5表のとおりである。

5表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
			%	
下 水 道 事 業 費 用	2,341,000	2,259,167	96.5	2,240,021
営 業 費 用	2,194,541	2,118,122	96.5	2,081,866
営 業 外 費 用	141,777	141,045	99.5	158,156
予 備 費	4,682	-	-	-

ア 下水道事業費用は22億5,916万7千円(税込み)で、予算額に対する執行率は96.5%となっており、予算額を8,183万3千円(3.5%)下回っている。

イ 営業費用は20億7,535万1千円(税抜き、以下同様とする。)で、前年度に比べ3,410万6千円(1.7%)増加している。これは主に、施設費が1,829万2千円(5.0%)、減価償却費1,438万1千円(0.9%)がそれぞれ増加したためである。

ウ 営業外費用は1億2,972万1千円で、前年度に比べ1,854万2千円(12.5%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が1,872万8千円(12.7%)減少したためである。

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、6表のとおりである。

6表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
			%	
資 本 的 収 入	1,196,000	1,144,704	95.7	1,362,128
企 業 債	378,200	346,100	91.5	541,300
受益者負担金及び分担金	6,973	5,427	77.8	13,181
負 担 金	5,420	420	7.7	700
補 助 金	169,500	156,850	92.5	254,750
出 資 金	635,907	635,907	100.0	552,197

ア 資本的収入は11億4,470万4千円(税込み)で、予算額に対する執行率は95.7%

となっており、予算額を 5,129 万 6 千円 (4.3%) 下回っている。

イ 決算額は前年度に比べ 2 億 1,742 万 4 千円 (16.0%) 減少している。これは主に、出資金が 8,371 万円 (15.2%) 増加したものの、企業債 1 億 9,520 万円 (36.1%)、補助金 9,790 万円 (38.4%) がそれぞれ減少したためである。

ウ 企業債は 3 億 4,610 万円で、財務省財政融資資金 7,390 万円、地方公共団体金融機構資金 1 億 3,020 万円、民間資金 1 億 4,200 万円である。

エ 受益者負担金は 516 万円で、公共下水道管渠整備費 435 万 8 千円、特定環境保全下水道管渠整備費 80 万 2 千円である。

オ 負担金は 42 万円で、児童手当に係る一般会計負担金である。

カ 補助金は 1 億 5,685 万円で、国庫補助金 1 億 5,685 万円である。

キ 出資金は 6 億 3,590 万 7 千円で、下水道事業債の償還に係る一般会計出資金である。

(2) 資本的支出の執行状況は、7 表のとおりである。

7 表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
			%	
資 本 的 支 出	2,101,000	2,060,024	98.0	2,287,050
建 設 改 良 費	574,417	533,445	92.9	675,583
固 定 資 産 購 入 費	484	481	99.3	3,053
企 業 債 償 還 金	1,526,099	1,526,098	99.9	1,608,414

ア 資本的支出は 20 億 6,002 万 4 千円で、予算額に対する執行率は 98.0% となっており、予算額を 4,097 万 6 千円 (2.0%) 下回っている。

イ 決算額は前年度に比べ 2 億 2,702 万 5 千円 (9.9%) 減少している。これは、建設改良費 1 億 4,213 万 8 千円 (21.0%)、固定資産購入費 257 万 2 千円 (84.3%)、企業債償還金 8,231 万 6 千円 (5.1%) がそれぞれ減少したためである。

ウ 建設改良費は 5 億 3,344 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 4,213 万 8 千円 (21.0%) 減少している。これは主に処理場建設改良費において、委託料が 1 億 9,134 万円 (65.8%) 減少したためである。

エ 企業債償還金 15 億 2,609 万 8 千円の内訳は、通常償還で財務省財政融資資金 2 億 6,134 万 2 千円、旧日本郵政公社資金 2 億 4,041 万 1 千円、地方公共団体金融機構資金 2 億 8,202 万 9 千円、民間資金 7 億 4,231 万 6 千円である。なお、本年度末の企業債未償還残高は 133 億 4,768 万 1 千円となっている。

- (3) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 9 億 1,532 万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,880 万 8 千円、減債積立金 3,597 万円、過年度分損益勘定留保資金 2,228 万 7 千円、当年度分損益勘定留保資金 8 億 1,545 万 7 千円、当年度利益剰余金処分額 1,279 万 8 千円で補てんされている。

3 その他の予算執行状況

- (1) 企業債の借入額は 3 億 4,610 万円で、予算に定めた限度額 3 億 7,820 万円の範囲内で執行されている。また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算内の執行である。
- (2) 一時借入金の限度額 5 億円に対し、本年度の借り入れはなかった。
- (3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）の流用はなかった。

第 3 経営収支の状況（損益計算書）

経営収支の最近 3 か年の状況は、8 表のとおりである。

8 表

（単位 千円・税抜き）

年度	収 益			費 用			損 益			収支 比率 A/B
	金 額 A	増減率	すう勢 指数	金 額 B	増減率	すう勢 指数	金 額 A - B	増減率	すう勢 指数	
5	2,329,310	6.9	103.7	2,205,072	0.7	99.3	124,238	1,390.7	492.0	105.6
4	2,179,882	△2.9	97.1	2,189,508	△1.4	98.6	△9,626	△138.1	△381.1	99.6
3	2,245,800	—	100.0	2,220,547	—	100.0	25,253	—	100.0	101.1

（注） すう勢指数は 3 年度を 100 とした。

- (1) 損益は 1 億 2,423 万 8 千円の純利益である。

収益は 23 億 2,931 万円で前年度と比べ 1 億 4,942 万 7 千円（6.9%）増加した。

これは主に、他会計負担金が 1 億 6,309 万 7 千円（29.6%）増加したためである。

費用は 22 億 507 万 2 千円で前年度と比べ 1,556 万 4 千円（0.7%）増加した。

これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,872 万 8 千円（12.7%）減少したものの、施設費 1,829 万 2 千円（5.0%）、減価償却費 1,438 万 1 千円（0.9%）がそれぞれ増加したためである。

この結果、収支比率（収益が費用に占める割合）は 105.6%である。

- (2) 収益、費用の関係を営業収支、営業外収支、特別利益、特別損失に区分した状況は、9 表のとおりである。

9 表

(単位 千円・税抜き：%)

区 分		5 年度		4 年度		3 年度
		金 額	増減率	金 額	増減率	金 額
営業 収 支	営 業 収 益	846,985	△0.6	851,939	△1.6	865,770
	営 業 費 用	2,075,351	1.7	2,041,245	△0.0	2,041,732
	営 業 利 益	△1,228,366	△3.3	△1,189,306	△1.1	△1,175,962
	収 支 比 率	40.8	-	41.7	-	42.4
営業 外 収 支	営業外収益	1,482,325	11.6	1,327,944	△3.8	1,380,030
	営業外費用	129,721	△12.5	148,263	△17.1	178,815
	営業外利益	1,352,604	14.7	1,179,681	△1.8	1,201,215
	収 支 比 率	1,142.7	-	895.7	-	771.8
特 別 利 益		-	-	-	-	-
特 別 損 失		-	-	-	-	-

ア 営業収支は 12 億 2,836 万 6 千円の損失で、これは、下水道使用料などの営業収益が減価償却費や施設費などの営業費用を大きく下回ったためである。

この結果、営業収支比率（営業収益の営業費用に対する割合）は 40.8%となった。

イ 営業外収支は 13 億 5,260 万 4 千円の利益で、これは、他会計負担金、長期前受金戻入などの営業外収益が支払利息及び企業債取扱諸費などの営業外費用を大きく上回ったためである。

この結果、営業外収支比率（営業外収益の営業外費用に対する割合）は 1,142.7%となった。

第 4 財政状態（貸借対照表）

貸借対照表は付表第 4 のとおりである。

1 資産

(1) 資産は 345 億 2,165 万円で、前年度に比べ 8 億 633 万 1 千円（2.3%）減少している。これは主に、流動資産が増加したものの、固定資産が大きく減少したためである。

(2) 固定資産は 340 億 1,259 万 6 千円で、前年度に比べ 10 億 6,102 万 3 千円（3.0%）減少している。これは主に、有形固定資産の構築物が 8 億 2,346 万 8 千円（2.9%）減少したためである。

ア 企業の長期の健全性については、10 表のとおりである。

10 表

分 析 項 目	算 式	5 年 度	4 年 度	3 年 度
固定資産構成比率	固定資産／資産合計×100	% 98.5	% 99.3	% 98.7
固 定 比 率	固定資産／自己資本×100	163.1	169.6	174.6
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	固定資産／(自己資本＋固定負債)×100	103.7	104.1	104.0

(注1) 固定資産構成比率は、大であれば資本が固定化の傾向にある。

(注2) 固定比率は、固定資産が自己資本(資本金＋剰余金＋繰延収益)によって賄うべきという企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。

(注3) 固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うべきということから、100%以下が望ましい。

(3) 流動資産は5億905万4千円で、前年度に比べ2億5,469万2千円(100.1%)増加している。これは主に、現金預金が増加したためである。

ア 現金預金は3億5,703万3千円で、前年度に比べ2億6,271万9千円(278.6%)増加している。

イ 未収金は1億5,517万1千円で、前年度に比べ852万8千円(5.2%)減少している。そのうち、下水道使用料の過年度未収金は716件、368万5千円で、前年度(801件、384万7千円)に比べ減少しているが、その解消にはさらに努力されるよう要望するものである。

ウ 企業の短期の流動性については、11表のとおりである。

11 表

分 析 項 目	算 式	5 年 度	4 年 度	3 年 度
流 動 比 率	流動資産／流動負債×100	% 29.4	% 15.4	% 25.2
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	(現金預金＋未収金－貸倒引当金) ／流動負債×100	29.4	15.4	25.2
現 金 預 金 比 率	現金預金／流動負債×100	20.6	5.7	15.7

(注1) 流動比率は、1年以内に現金化できる資産(流動資産)と支払わなければならない負債(流動負債)とを対比するもので、理想比率は200%以上である。

(注2) 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金(当座資産)から貸倒引当金を控除した額と流動負債とを対比するもので、理想比率は100%以上である。

(注3) 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。

エ 企業の活動性については、12表のとおりである。

12表

分 析 項 目	算 式	5 年 度	4 年 度	3 年 度
現 金 預 金 回 転 率	当年度支出額／平均現金預金	回 11.60	回 16.28	回 13.87
未 収 金 回 転 率	営業収益／平均営業未収金	5.43	5.39	5.37

(注1) 現金預金回転率は、現金預金の流れの速度を測定するもので、回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。

(注2) 未収金回転率は、営業未収金に固定する金額の適否を測定するもので、大であれば回収速度が良好である。

2 負債

(1) 負債は285億2,751万8千円で、前年度に比べ15億6,647万6千円(5.2%)減少している。これは、固定負債及び繰延収益の減少によるものである。

ア 企業債の新たな借り入れは3億4,610万円、企業債元金の償還は15億2,609万8千円である。

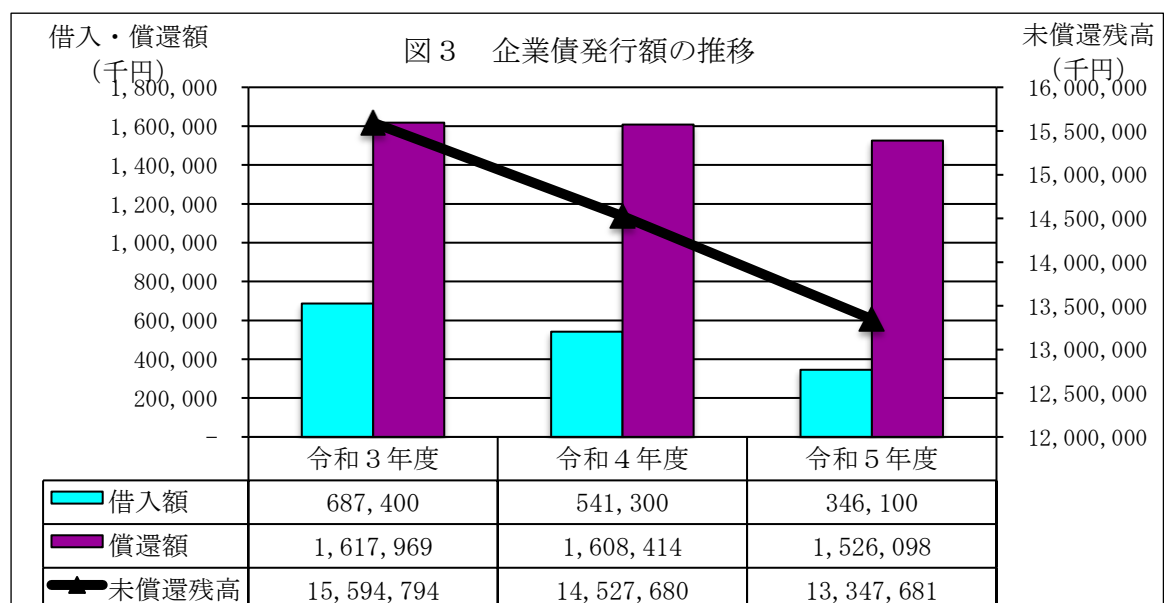
イ 企業債の状況は、13表のとおりである。

13表

(単位 千円)

4 年度末残高	5 年 度		
	借 入 額	償 還 額	年 度 末 残 高
14,527,680	346,100	1,526,098	13,347,681

ウ 企業債発行額の推移は、図3のとおりである。



- (2) 流動負債は 17 億 3,318 万 1 千円で、前年度に比べ 8,334 万 8 千円 (5.1%) 増加している。これは主に、未払金が 1 億 9,515 万 6 千円 (172.4%) 増加したためである。
- (3) 繰延収益は 148 億 6,085 万 1 千円で、前年度に比べ 5 億 8,172 万 9 千円 (3.8%) 減少している。これは主に、長期前受金の国庫県費補助金 2 億 8,254 万 9 千円 (3.5%)、受贈財産評価額 1 億 5,568 万 5 千円 (5.3%)、他会計繰入金 1 億 2,950 万 9 千円 (3.8%) がそれぞれ減少したためである。

3 資本

- (1) 資本は 59 億 9,413 万 2 千円で、前年度に比べ 7 億 6,014 万 5 千円 (14.5%) 増加している。これは、剰余金が 647 万 9 千円減少したものの、資本金が 7 億 6,662 万 4 千円 (15.1%) 増加したためである。
- (2) 資本金は 58 億 3,072 万 4 千円で、前年度に比べ 7 億 6,662 万 4 千円 (15.1%) 増加している。これは、資本金が 7 億 6,662 万 4 千円 (15.1%) 増加したためである。
- (3) 剰余金は 1 億 6,340 万 9 千円で、前年度に比べ 647 万 9 千円 (3.8%) 減少している。これは、利益剰余金のうち、当年度末処分利益剰余金が 933 万 1 千円 (6.9%) 増加したものの、減債積立金 3,070 万 3 千円 (62.9%)、当年度末処理欠損金 1,489 万 3 千円 (皆減) がそれぞれ減少したためである。

第 5 むすび

本年度の収益的収支（税抜き）における下水道事業収益は 23 億 2,931 万円で、前年度に比べ 1 億 4,942 万 7 千円 (6.9%) 増加している。この主な要因は、一般会計からの負担金である他会計負担金が増加したためである。これに対し、下水道事業費用は 22 億 507 万 2 千円で、前年度に比べ 1,556 万 4 千円 (0.7%) 増加している。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,872 万 8 千円 (12.7%) 減少したものの、施設費 1,829 万 2 千円 (5.0%)、減価償却費 1,438 万 1 千円 (0.9%) がそれぞれ増加したためである。この結果、本年度は当年度純利益 1 億 2,423 万 8 千円（前年度は 962 万 6 千円の純損失）を計上した。

また、資本的収支（税込み）における収入は 11 億 4,470 万 4 千円で、前年度に比べ 2 億 1,742 万 4 千円 (16.0%) 減少している。これは、出資金が増加したものの、企業債、補助金などがそれぞれ減少したためである。これに対し、支出は 20 億 6,002 万 4 千円で、前年度に比べ 2 億 2,702 万 5 千円 (9.9%) 減少している。この主な要因は、処理場建設改良費が減少したためである。

業務状況を見ると、公共下水道事業の処理区域内人口は 61,591 人で、前年度に比べ 195 人 (0.3%) 減少しており、水洗化率は 90.5% で、前年度に比べ 0.8 ポイント上回っている。

また、年間総処理水量は 780 万 9 千 m^3 で、前年度に比べ 27 万 2 千 m^3 (3.4%) 減少し、年間有収水量は 664 万 4 千 m^3 で、前年度に比べ 6 万 5 千 m^3 (1.0%) 減少している。また、有収率は 85.1%で、前年度に比べ 2.1 ポイント上回っている。

次に、農業集落排水事業の業務状況では、処理区域内人口は 1,738 人で、前年度に比べ 55 人 (3.1%) 減少しており、水洗化率は 87.5%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上回っている。

また、年間総処理水量は 15 万 8 千 m^3 で、前年度に比べ 5 千 m^3 (3.2%) 減少し、年間有収水量は 14 万 9 千 m^3 で、前年度に比べ 3 千 m^3 (1.7%) 減少しており、有収率は 94.0%で、前年度に比べ 1.4 ポイント上回っている。

本年度の下水道事業会計は、令和 4 年度から続いたエネルギー価格の急激な上昇の緩和により、包括的民間委託料の上昇が抑えられ、1 億 2,423 万円の当期純利益を計上した。人口減少や節水意識の高まりを主な要因として下水道使用料が減少したものの、限られた予算を有効に活用しながら経営努力を続けたうえで、加入促進活動による接続率の向上、ストックマネジメント計画に基づき老朽化する管路やマンホールの改修を進め、水質保全や施設の維持保全が図られたことは評価するところである。

しかし、下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少社会の到来による使用料収入の減少に加え、施設や管渠の老朽化に伴い、更新の必要性が大幅に高まることから、一層厳しさが増していくことが想定される。

今後は、改定が予定されている「藤枝市下水道事業経営戦略」に基づき、効率的な経営を行うとともに、引き続き、市民に安全で快適な下水道サービスを持続的かつ安定的に提供できるように、健全な事業運営に努めることを要望するものである。

付 表
(下水道事業会計)

付表第 1－1 業 務 実 績 表 （公共下水道事業）

区 分	年 度	単 位	5 年度	増減率	4 年度	増減率	3 年度
				%		%	
行政区域内人口	(A)	人	140,365	△ 1,492	141,857	△ 1,098	142,955
処理区域内人口	(B)	人	61,591	△ 195	61,786	△ 528	62,314
処理区域内接続済人口	(C)	人	55,716	268	55,448	△ 762	56,210
処理区域内人口普及率	(B)/(A)	%	43.9%	0.3	43.6%	△ 0.0	43.6%
水洗化率	(C)/(B)	%	90.5%	0.8	89.7%	△ 0.5	90.2%
処理区域内戸数	(D)	戸	27,845	317	27,528	126	27,402
処理区域内接続戸数	(E)	戸	25,054	430	24,624	42	24,582
接 続 率（戸数）	(E)/(D)	%	90.0%	0.5	89.5%	△ 0.2	89.7%
年間総処理水量	(F)	千 m ³	7,809	△ 272	8,081	△ 39	8,120
年間有収水量	(G)	千 m ³	6,644	△ 65	6,709	△ 123	6,832
有収率	(G)/(F)	%	85.1%	2.1	83.0%	△ 1.1	84.1%
一日平均有収水量	(G)/年間日数	m ³	18,153	△ 227	18,380	△ 337	18,717
一人年間平均有収水量	(G)/(C)	m ³	119.2	△ 1.8	121.0	△ 0.5	121.5
一人一日平均有収水量	(G)/(C)/年間日数	ℓ	0.3	△ 0.0	0.3	△ 0.0	0.3
1 m ³ 当り費用	総費用/有収水量	円	624	△ 25	649	△ 8.0	657
1 m ³ 当り収入	総収入/有収水量	円	512	△ 5	517	△ 13.0	530
1 m ³ 当り供給単価	下水道使用料/有収水量	円	119	0	119	0.0	119

付表第 1－2 業 務 実 績 表 （農業集落排水事業）

区 分 \ 年 度	単 位	5 年 度	増減率 %	4 年 度	増減率 %	3 年 度
行政区域内人口 (A)	人	140,365	△ 1,492	141,857	△ 1,098	142,955
処理区域内人口 (B)	人	1,738	△ 55	1,793	△ 53	1,846
処理区域内接続済人口 (C)	人	1,520	△ 46	1,566	△ 33	1,599
処理区域内人口普及率 (B)/(A)	%	1.2%	0.1	1.3%	△ 0.0	1.3%
水洗化率 (C)/(B)	%	87.5%	0.2	87.3%	0.7	86.6%
処理区域内戸数 (D)	戸	742	3	739	1	738
処理区域内接続戸数 (E)	戸	628	5	623	4	619
接 続 率 (戸数) (E)/(D)	%	84.6%	0.3	84.3%	0.4	83.9%
年間総処理水量 (F)	m ³	158,065	△ 5,141	163,206	△ 5,693	168,899
年間有収水量 (G)	m ³	148,576	△ 2,584	151,160	△ 5,579	156,739
有収率 (G)/(F)	%	94.0%	1.4%	92.6%	△ 0.2	92.8%
一日平均有収水量 (G)/年間日数	m ³	406	△ 8	414	△ 15	429
一人年間平均有収水量 (G)/(C)	m ³	97.7	1.2	96.5	△ 1.5	98.0
一人一日平均有収水量 (G)/(C)/年間日数	ℓ	267.1	2.6	264.46	△ 4.1	268.56
1 m ³ 当り費用 総費用/有収水量	円	1,155	32	1,123	△ 85.0	1,208
1 m ³ 当り収入 総収入/有収水量	円	1,046	21	1,025	△ 52.0	1,077
1 m ³ 当り供給単価 下水道使用料/有収水量	円	114	1	113	0.0	113

付表第2

予算決算比較表

(その1) 収益的収入

(単位：千円・比率％・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算対比	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
営 業 収 益	947,020	38.9	42.3	927,910	38.5	41.2	98.0	96.4
下水道使用料	908,938	37.4	40.7	890,167	37.0	39.6	97.9	96.2
他会計負担金	37,034	1.5	1.6	37,034	1.5	1.6	100.0	100.0
受託工事収益	927	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	101.0
その他営業収益	121	0.0	0.0	709	0.0	0.0	585.8	365.1
営 業 外 収 益	1,484,980	61.1	57.7	1,484,302	61.5	58.8	100.0	100.8
他会計負担金	714,839	29.4	24.1	714,839	29.6	24.4	100.0	100.0
補助金	15,300	0.6	0.9	15,300	0.6	0.9	100.0	100.0
長期前受金戻入	736,042	30.3	31.9	731,631	30.3	32.2	99.4	100.0
雑 収 益	18,799	0.8	0.8	22,532	1.0	1.3	119.9	154.9
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-
その他特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,432,000	100.0	100.0	2,412,212	100.0	100.0	99.2	98.9

(その2) 収益的支出

(単位：千円・比率％・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算対比	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
営 業 費 用	2,194,541	93.7	91.5	2,118,122	93.8	92.9	96.5	98.4
管渠費	39,366	1.7	1.6	35,378	1.6	1.3	89.9	84.5
施設費	480,152	20.5	18.0	423,861	18.8	18.0	88.3	95.9
特定環境下水道費	5,551	0.2	0.3	5,525	0.2	0.2	99.5	93.4
普及指導費	343	0.0	0.1	196	0.0	0.0	57.1	54.0
総 係 費	108,854	4.6	4.8	99,817	4.4	4.4	91.7	88.6
減価償却費	1,554,275	66.4	66.4	1,553,126	68.7	68.7	99.9	100.2
資産減耗費	6,000	0.3	0.3	219	0.3	0.3	3.7	-
営 業 外 費 用	141,777	6.1	8.3	141,045	6.2	7.1	99.5	82.2
支払利息及び企業債取扱諸費	128,676	5.5	6.5	128,675	5.7	6.6	100.0	98.2
雑 支 出	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-	-
消 費 税	13,101	0.6	1.8	12,370	0.5	0.5	94.4	25.4
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
予 備 費	4,682	0.2	0.2	0	0	0	-	-
合 計	2,341,000	100.0	100.0	2,259,167	100.0	100.0	96.5	96.8

(その3) 資 本 的 収 入

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算対比	
		5 年 度	4 年 度		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
企 業 債	378,200	31.6	39.7	346,100	30.2	39.7	91.5	99.6
受益者負担金及び分担金	6,973	0.6	1.2	5,427	0.5	1.0	77.8	82.3
補 助 金	169,500	14.1	18.6	156,850	13.7	18.7	92.5	100.0
出 資 金	635,907	53.2	40.4	635,907	55.6	40.5	100.0	100.0
負 担 金	5,420	0.5	0.1	420	0.0	0.1	7.7	100.0
合 計	1,196,000	100.0	100.0	1,144,704	100.0	100.0	95.7	99.6

(その4) 資 本 的 支 出

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算対比	
		5 年 度	4 年 度		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
建設改良費	574,417	27.4	30.5	533,445	25.9	29.6	92.9	95.6
公共下水道建設改良費	306,317	14.6	11.5	273,762	13.3	11.3	89.4	97.2
特定環境下水道建設改良費	115,920	5.5	4.7	113,978	5.5	4.3	98.3	89.4
処理場建設改良費	146,680	7.0	14.3	144,771	0.0	14.0	98.7	96.4
農業集落排水建設改良費	5,500	0.3	—	934	0.1	—	17.0	—
固定資産購入費	484	0.0	0.2	481	0.0	0.1	99.3	77.8
企業債償還金	1,526,099	72.6	69.3	1,526,098	74.1	70.3	99.9	99.9
合 計	2,101,000	100.0	100.0	2,060,024	100.0	100.0	98.0	98.6

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額915,320,254円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,807,982円、減債積立金35,970,450円、過年度分損益勘定留保資金22,287,180円、当年度分損益勘定留保資金815,456,748円及び当年度分損益勘定留保資金12,797,894円で補てんした。

付表第3

比較損益計算書

(単位：千円・比率％・税抜き)

年 度 科 目	5 年度			4 年度			3 年度	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
1 営業収益	846,985	100.0	△ 0.6	851,939	100.0	△ 1.6	865,770	100.0
下水道使用料	809,243	95.5	△ 0.6	814,437	95.6	△ 1.6	827,729	95.6
他会計負担金	37,034	4.4	△ 0.1	37,061	4.4	△ 0.1	37,098	4.3
その他営業収益	708	0.1	60.6	441	0.0	△ 53.3	944	0.1
2 営業費用	2,075,351	99.8	1.7	2,041,245	100.0	0.0	2,041,732	100.0
管渠費	33,151	1.4	18.1	28,082	1.4	3.4	27,153	1.4
施設費	386,640	18.6	5.0	368,348	18.0	0.8	365,415	17.9
特定環境下水道費	5,519	0.3	11.7	4,941	0.2	4.2	4,743	0.2
普及指導費	180	0.0	0.1	180	0.0	△ 17.2	217	0.0
総 係 費	96,516	4.7	0.9	95,666	4.7	△ 4.3	99,919	4.9
減価償却費	1,553,126	74.8	0.9	1,538,745	75.4	1.0	1,523,332	74.6
資産減耗費	219	0.0	△ 95.9	5,283	0.3	△ 74.8	20,954	1.0
営業利益	△ 1,228,366	—	△ 3.3	△ 1,189,306	—	1.1	△ 1,175,962	—
3 営業外収益	1,482,325	100.0	11.6	1,327,944	100.0	△ 3.8	1,380,030	100.0
他会計負担金	714,839	48.2	29.6	551,742	41.6	△ 10.9	619,584	44.9
補助金	15,300	1.0	△ 23.5	20,000	1.5	皆増	—	—
長期前受戻入	731,631	49.4	0.3	729,673	54.9	△ 1.0	737,390	53.4
雑収益	20,555	1.4	△ 22.5	26,529	2.0	15.1	23,056	1.7
4 営業外費用	129,721	100.0	△ 12.5	148,263	100.0	△ 17.1	178,815	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	128,675	99.2	△ 12.7	147,403	99.4	△ 16.9	177,470	99.2
雑支出	1,047	0.8	21.6	860	0.6	△ 36.0	1,345	0.8
営業外利益	1,352,604	—	14.7	1,179,681	—	△ 1.8	1,201,215	—
経常利益	124,238	—	—	△ 9,626	—	△ 138.1	25,253	—
5 特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—
6 特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度純利益	124,238	—	—	△ 9,626	—	△ 138.1	25,253	—

※金額欄の△は損失

付表第 4

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：千円・比率％・税抜き)

年 度 科 目	5 年度			4 年度			3 年度	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
資 産 合 計	34,521,650	100.0	△ 2.3	35,327,982	100.0	△ 3.1	36,445,717	100.0
1 固 定 資 産	34,012,596	98.5	△ 3.0	35,073,619	99.3	△ 2.5	35,977,485	98.7
(1)有形固定資産	34,012,596	98.5	△ 3.0	35,073,619	99.3	△ 2.5	35,977,485	98.7
土地	2,081,519	6.0	0.0	2,081,519	5.9	0.0	2,081,519	5.7
建物	1,508,356	4.4	△ 5.7	1,600,098	4.6	△ 5.4	1,691,840	4.6
構築物	27,615,007	80.0	△ 2.9	28,438,475	80.5	△ 3.0	29,309,878	80.4
機械及び装置	2,683,477	7.8	△ 7.6	2,904,551	8.2	1.6	2,859,326	7.9
車両及び運搬具	272	0.0	△ 58.1	650	0.0	△ 47.1	1,229	0.0
工具器具及び備品	5,769	0.0	△ 8.9	6,332	0.0	57.6	4,017	0.0
建設仮勘定	118,196	0.3	181.5	41,994	0.1	41.5	29,676	0.1
2 流 動 資 産	509,054	1.5	100.1	254,363	0.7	△ 45.7	468,232	1.3
(1)現金預金	357,033	1.0	278.6	94,314	0.3	△ 67.7	291,598	0.8
(2)未収金	155,171	0.5	△ 5.2	163,699	0.4	△ 9.2	180,285	0.5
貸倒引当金	△ 3,150	0.0	△ 13.7	△ 3,650	0.0	0.0	△ 3,650	0.0

(単位：千円・比率％・税抜き)

年 度 科 目	5 年 度			4 年 度			3 年 度	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
負債資本合計	34,521,651	100.0	△ 2.3	35,327,982	100.0	△ 3.1	36,445,717	100.0
負 債 合 計	28,527,518	82.6	△ 5.2	30,093,994	85.2	△ 5.2	31,754,301	87.1
3 固 定 負 債	11,933,486	34.6	△ 8.2	13,001,581	36.8	△ 7.0	13,986,380	38.4
(1)企業債	11,933,486	34.6	△ 8.2	13,001,581	36.8	△ 7.0	13,986,380	38.4
4 流 動 負 債	1,733,181	5.0	5.1	1,649,833	4.7	△ 11.3	1,859,357	5.1
(1)企業債	1,414,195	4.1	△ 7.3	1,526,098	4.3	△ 5.1	1,608,414	4.4
(2)未払金	308,357	0.9	172.4	113,202	0.4	△ 52.8	239,920	0.7
(3)引当金	9,696	0.0	1.1	9,589	0.0	△ 4.9	10,081	0.0
賞与引当金	8,078	0.0	1.1	7,988	0.0	△ 4.9	8,398	0.0
法定福利費引当金	1,618	0.0	1.1	1,601	0.0	△ 4.9	1,683	0.0
(4)その他の流動負債	933	0.0	△ 1.2	944	0.0	0.2	942	0.0
5 繰 延 収 益	14,860,851	43.0	△ 3.8	15,442,580	43.7	△ 2.9	15,908,564	43.6
(1)長期前受金	14,860,851	43.0	△ 3.8	15,442,580	43.7	△ 2.9	15,908,564	43.6
受贈財産評価額	2,777,617	8.0	△ 5.3	2,933,302	8.3	△ 5.1	3,090,986	8.5
国庫県費補助金	7,686,293	22.3	△ 3.5	7,968,843	22.5	△ 2.1	8,139,633	22.3
負担金及び分担金	1,042,744	3.0	△ 3.4	1,079,935	3.1	△ 2.7	1,109,680	3.0
他会計繰入金	3,278,691	9.5	△ 3.8	3,408,199	9.6	△ 3.7	3,539,524	9.7
その他	26,856	0.1	△ 11.4	30,301	0.1	171.1	11,176	0.0
建設仮勘定	48,650	0.1	121.1	22,000	0.1	25.2	17,565	0.1
資 本 合 計	5,994,132	17.4	14.5	5,233,988	14.8	11.6	4,691,416	12.8
6 資 本 金	5,830,724	16.9	15.1	5,064,100	14.3	12.8	4,487,950	12.3
(1)資本金	5,830,724	16.9	15.1	5,064,100	14.3	24.5	3,603,641	9.9
(2)繰入資本金	—	—	0.0	0	—	—	877,961	2.4
(3)組入資本金	—	—	0.0	0	—	—	6,348	0.0
7 剰 余 金	163,409	0.5	△ 3.8	169,888	0.5	△ 16.5	203,466	0.5
(1)利益剰余金	163,409	0.5	△ 3.8	169,888	0.5	△ 16.5	203,466	0.5
減債積立金	18,094	0.1	△ 62.9	48,797	0.1	△ 68.4	154,261	0.4
当年度未処理欠損金	—	—	皆減	14,893	0.0	0.0	—	—
当年度未処分利益剰余金	145,315	0.4	6.9	135,984	0.4	176.4	49,205	0.1

付表第5

下水道事業経営分析表

(単位：千円・％・回)

分析項目	算 式 / 説 明	比 率		
		5 年度	4 年度	3 年度
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産 (34,012,596)}}{\text{総資産 (34,521,651)}} \times 100$	98.5	99.3	98.7
	総資産の固定化の度合いを表す。比率は一般的に公営企業は高いが低いほど良い。			
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債 (11,933,486)}}{\text{総資本 (34,521,651)}} \times 100$	34.6	36.8	38.4
	固定負債と総資本との割合を表す。比率は低いほど良い。			
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本 (20,854,983)}}{\text{総資本 (34,521,651)}} \times 100$	60.4	58.5	56.5
	総資本のうち自己資本の占める割合を表す。比率は高いほど良い。			
固定比率	$\frac{\text{固定資産 (34,012,596)}}{\text{自己資本 (20,854,983)}} \times 100$	163.1	169.6	174.6
	資本の固定状態から資本的弾力性を見る。比率は100%以下が適当。			
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産 (34,012,596)}}{\text{自己資本 (20,854,983)} + \text{固定負債 (11,933,486)}} \times 100$	103.7	104.1	104.0
	固定資産対長期資本比率。長期資本のうち固定資産の占める固定資産の占める割合を表す。比率は100%以下が適当。			
流動比率	$\frac{\text{流動資産 (509,054)}}{\text{流動負債 (1,733,181)}} \times 100$	29.4	15.4	25.2
	企業の支払能力を見る。比率は200%以上が適当。			
当座比率	$\frac{\text{現金預金 (357,033)} + \text{未収金 (155,171)} - \text{貸倒引当金 (3,150)}}{\text{流動負債 (1,733,181)}} \times 100$	29.4	15.4	25.2
	当座比率。現金預金・現金化するもの等により支払能力を見る。比率は100%以上が適当。			
現金預金 比率	$\frac{\text{現金預金 (357,033)}}{\text{流動負債 (1,733,181)}} \times 100$	20.6	5.7	15.7
	現金比率。即時支払能力を見る。比率は20%以上が適当。			

注：自己資本＝自己資本金（ 5,830,724 ）＋ 剰余金 （ 163,409 ）＋繰延収益（ 14,860,851 ）

(単位：千円・％・回)

分析項目	算 式 / 説 明	比 率		
		5 年 度	4 年 度	3 年 度
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益 (846,985)}}{\text{平均自己資本 (20,765,776)}}$	0.04	0.04	0.04
	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要。			
固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益 (846,985)}}{\text{平均固定資産 (34,463,013)}}$	0.02	0.02	0.02
	固定資産の利用度を表す。回転は多いほど良い。			
流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益 (846,985)}}{\text{平均流動資産 (381,709)}}$	2.22	2.36	2.03
	流動資産の仕様利用度を表す。			
現金預金 回転率	$\frac{\text{当年度支出額 (2,617,374)}}{\text{平均現金預金 (225,674)}}$	11.60	16.28	13.87
	回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。			
未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益 (846,985)}}{\text{平均営業未収金 (156,020)}}$	5.43	5.39	5.37
	未収金の回収の程度を表す。数値が大きいほど未収金の回転速度が良好。			
総資本 利益率	$\frac{\text{当年度純利益 (124,238)}}{\text{平均総資本 (34,924,817)}} \times 100$	0.4	0.0	0.1
	企業全体（総資本）の収益性の活用度をみる。比率は多いほど良い。			
総収益対 総費用 比 率	$\frac{\text{総収益 (2,329,310)}}{\text{総費用 (2,205,072)}} \times 100$	105.6	99.6	101.1
	総収支比率。収益と費用の相対的な関連性を表す。比率は100%以上は益、100%未満は損。			
営業収益 対 営業費用 比 率	$\frac{\text{営業収益 (846,985)}}{\text{営業費用 (2,075,351)}} \times 100$	40.8	41.7	42.4
	営業収支比率。業務活動能率を表す。比率は100%以上大きいほど良い。			
利 子 負担率	$\frac{\text{支払利息 (128,675)}}{\text{平均企業債残高 (13,937,681)}} \times 100$	0.9	1.0	1.1
	支払利息の割合を見る。比率は小さいほど良い。			

注：営業収益＝営業収益（ 846,985 ）－ 受託工事収益（ 0 ）

注：営業費用＝営業費用（ 2,075,351 ）－ 受託工事費（ 0 ）